

投資環境レポート

2012 年 5 月

本資料は 2012 年 5 月 10 日時点での利用可能な情報をもとに作成しています。



【目次】

経済見通し	1
1. 日本経済	1
2. 米国経済	5
3. ユーロ圏経済	9
4. (参考) B R I C s およびオーストラリア経済	12
市場見通し	17
1. 債券	17
1-1. 国内債券	17
1-2. 米国債券	19
1-3. ユーロ圏債券	19
2. 株式	22
2-1. 国内株式	22
2-2. 外国株式	26
3. 為替	28
3-1. ドル円	28
3-2. ユーロドル	28
4. 市場見通し(まとめ)	30
【参考】当面の主要な政治・経済カレンダー	32

経済見通し

1. 日本経済

海外経済の持ち直しと復興需要で、生産中心に当面は緩やかな回復を維持。

景気

【企業・生産】

3月の鉱工業生産指数は、前月比+1.0%と2ヵ月ぶりに増加した。業種別には、政府によるエコカー購入支援策や堅調な米国向け輸出を背景とする「自動車」や、震災からの復旧・復興に向けた動きを受けた「鉄鋼」や「非鉄金属」が増加した。しかし、3月の実現率および4月の予測修正率がいずれもマイナスとなったほか、予測指数では5月にほとんどの業種で減産が見込まれており、特に電子部品・デバイス工業における在庫調整の根強さがうかがえるなど、震災以降の生産の回復基調はこの先一服感が強まる可能性もある。ただし、今後については、官民による復興需要やエコカー補助金などの政策の下支えもあり、生産の牽引役である輸出の悪化にも歯止めが掛かってきており、海外経済の成長を背景として、徐々に持ち直しに転じていくものと思われる。

輸出については、先行指標となる主要国の製造業景況感指数が、ユーロ圏や新興国で減速傾向にあるものの、依然米国や中国中心に回復の動きが継続していることから、海外経済の成長を背景として、徐々に持ち直しに転じるものと予想される。

【雇用・消費】

雇用については、短観における先行きの雇用判断DIや新規求人数が改善基調を維持しているものの、実際には景気の先行き不透明感から足許の企業の採用意欲は総じて弱く、求人と求職のミスマッチも大きいことから雇用の増加ペースもかなり鈍いものとなっている。所得環境も現金給与総額(賃金指数)は前年比でようやくプラスに転化したものの、依然伸び率は限定的であることから、個人消費の回復も緩やかなものにとどまろう。

【その他】

今後、第3次、4次の補正予算に伴う復興関連需要により政府固定資本形成、住宅投資については景気押し上げ要因として見込まれる。ただし、公共工事の先行指標となる請負金額については足許緩やかな増加傾向であるため一定程度の押し上げ効果が期待できるものの、瓦礫の処分や被災地の都市計画策定には、なお時間を要することから、本格的な押し上げ時期や具体的な効果は不透明である。

物価

3月の消費者物価(生鮮食料品を除く総合)は、前年比+0.2%(前月:同+0.1%)と2ヵ月連続の前年比プラスとなる一方、食料・エネルギーを除く基調的な消費者物価も前年比▲0.5%(前月:同▲0.6%)と前月から下落幅を0.1%縮小した。ただ、米国型コアCPIは3ヵ月連続で下落幅を縮小してきているものの、一部の品目による押し上げの影響が大きく、全体としては緩やかな物価下落の状況が続いている。

今後の消費者物価(生鮮食料品を除く総合)は、エネルギー関連では価格上昇が見込まれるものの、家具・家電などはデフレ圧力が根強く、基調としてプラスが定着するかどうかは依然微妙で、当面前年比ゼロ近傍での推移が予想される。

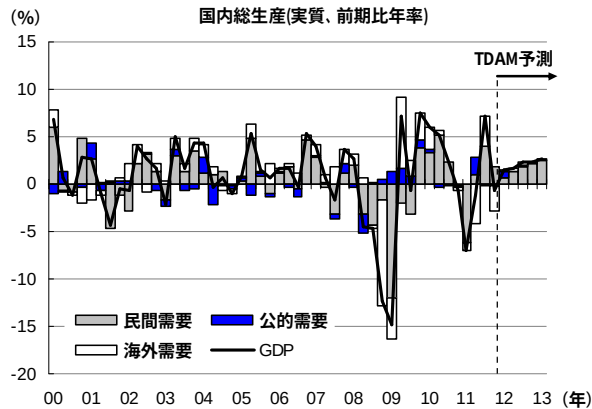
【経済予測表】

	2009年度		2010年度		2011年度 (TDAM予測)		2012年度 (TDAM予測)	
	前年比(%)	寄与度(%)	前年比(%)	寄与度(%)	前年比(%)	寄与度(%)	前年比(%)	寄与度(%)
実質国内総生産 (GDP)	▲ 2.1	－	3.1	－	0.1	－	2.1	－
国内需要	▲ 2.2	(▲ 2.2)	2.4	(2.4)	1.1	(1.1)	2.1	(2.1)
民間需要	▲ 4.2	(▲ 3.2)	3.0	(2.2)	0.9	(0.7)	2.5	(1.9)
民間最終消費支出	1.2	(0.7)	1.5	(0.9)	0.6	(0.4)	1.2	(0.7)
民間住宅	▲ 21.0	(▲ 0.7)	2.3	(0.1)	3.7	(0.1)	2.7	(0.1)
民間企業設備	▲ 12.0	(▲ 1.7)	3.5	(0.4)	1.6	(0.2)	8.2	(1.1)
公的需要	4.2	(1.0)	0.5	(0.1)	1.8	(0.4)	0.7	(0.2)
財貨・サービスの純輸出	－	(0.2)	－	(0.8)	－	(▲ 0.9)	－	(0.1)
財貨・サービスの輸出	▲ 9.8	(▲ 1.6)	17.2	(2.3)	▲ 1.6	(▲ 0.3)	3.0	(0.5)
財貨・サービスの輸入	▲ 10.7	(1.7)	12.0	(▲ 1.5)	5.0	(▲ 0.7)	3.0	(▲ 0.4)
名目国内総生産 (前年比)	▲ 3.2		1.1		▲ 1.7		1.6	
デフレーター (前年比)	▲ 1.2		▲ 1.9		▲ 1.8		▲ 0.5	
主要経済指標 (前年比)								
鉱工業生産	▲ 9.2		9.1		▲ 1.2		3.7	
消費者物価 (除く生鮮食品)	▲ 1.6		▲ 0.9		▲ 0.0		0.2	

出所: 内閣府、経済産業省、総務省、Bloomberg より TDAM 作成

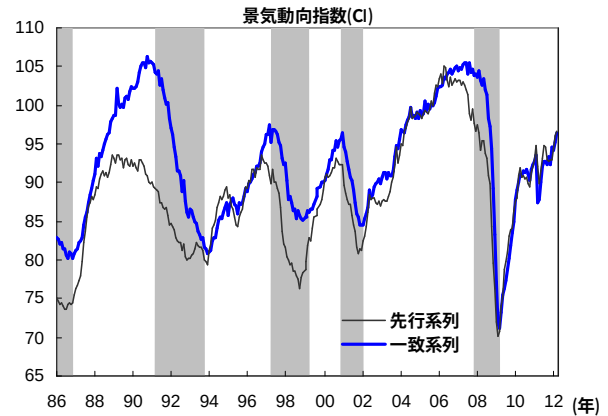
【ご留意事項】 本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P33 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

11 年度 4Q 以降は、緩やかな回復が持続する見通し



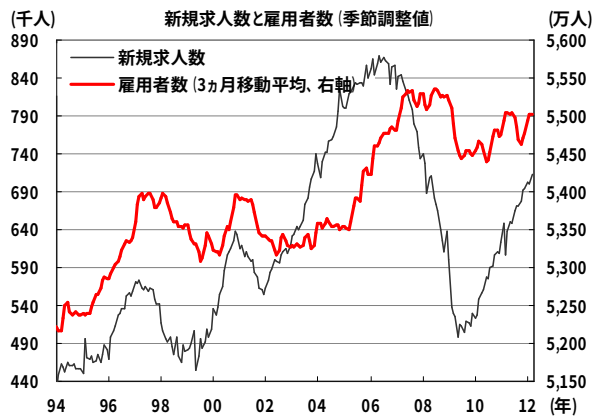
出所: 内閣府、Bloomberg より TDAM 作成

CI は、先行、一致ともに、改善傾向



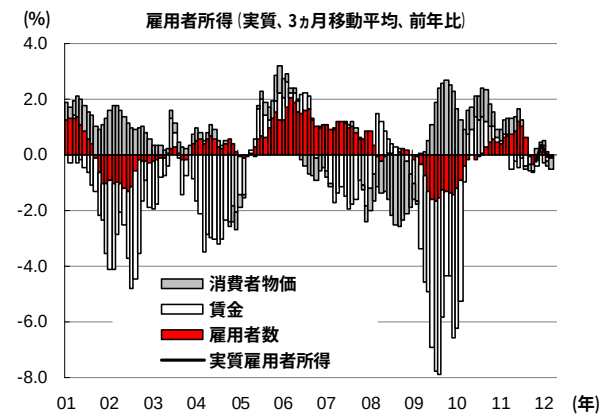
注: グレー部分は景気後退期をあらわす。
出所: 内閣府、Bloomberg より TDAM 作成

新規求人数は回復基調を維持するものの、雇用の伸びは限定的



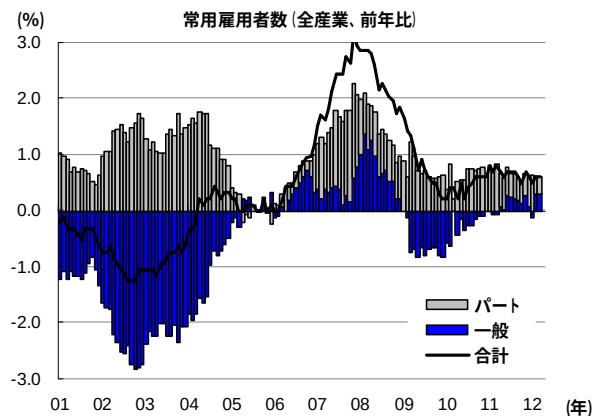
出所: 総務省、厚生労働省、Bloomberg より TDAM 作成

実質雇用者所得の伸びは限定的



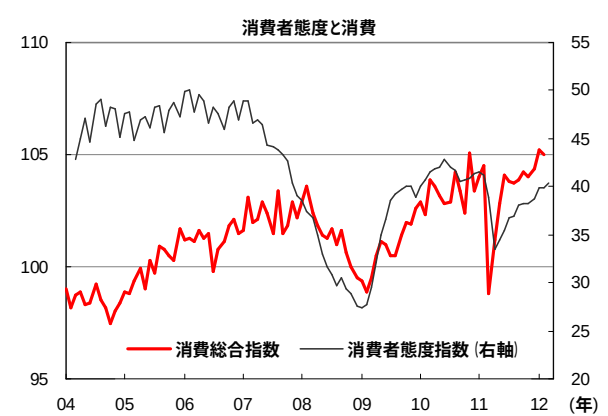
出所: 総務省、厚生労働省、Bloomberg より TDAM 作成

雇用は緩やかな回復が継続



出所: 厚生労働省、Bloomberg より TDAM 作成

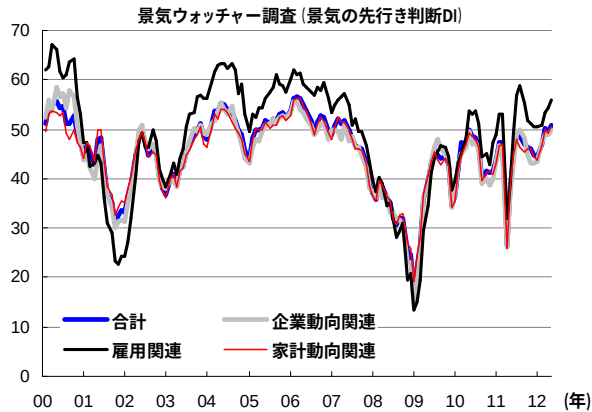
補助金や復旧需要で消費者態度と消費支出は持ち直し



出所: 内閣府、Bloomberg より TDAM 作成

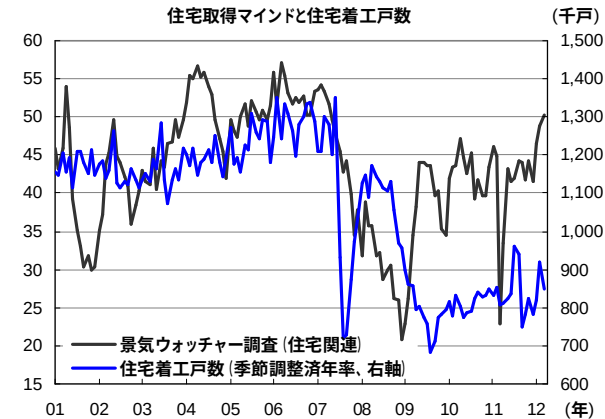
【ご留意事項】 本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P33 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

マインドは震災前を上回る水準まで回復



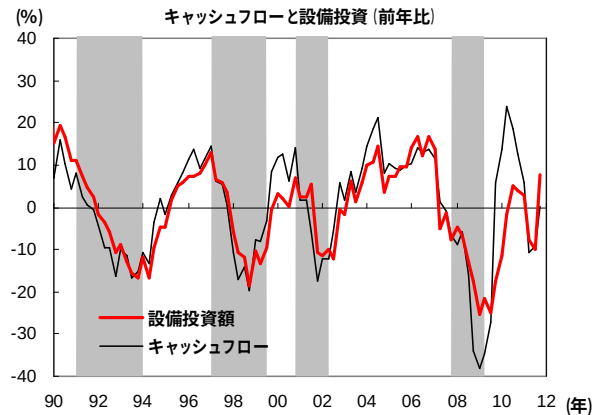
出所: 内閣府、Bloomberg より TDAM 作成

住宅着工戸数は足許で持ち直し傾向



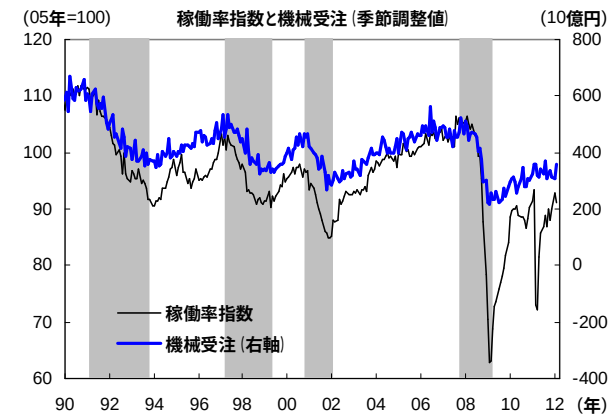
出所: 内閣府、国土交通省、Bloomberg より TDAM 作成

10-12 月期の設備投資は復興需要もあり堅調な結果



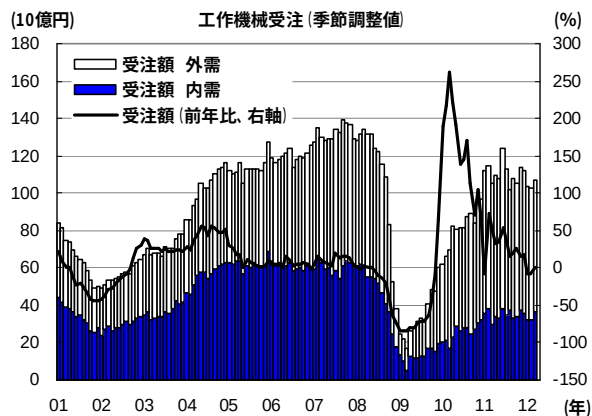
注: キャッシュフロー＝経常利益(税金相当 50%控除)＋減価償却費。
グレー部分は景気後退期をあらわす。
出所: 財務省、FACTSET より TDAM 作成

稼働率の改善進まず、設備投資の回復も緩慢



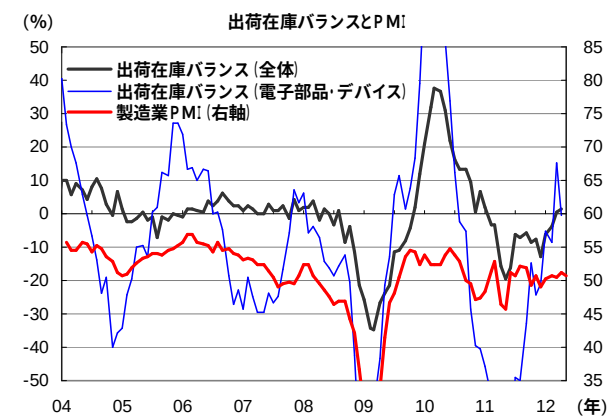
注: グレー部分は景気後退期をあらわす。
出所: 内閣府、経済産業省、Bloomberg より TDAM 作成

工作機械受注は底堅い海外需要が牽引



注: 季節調整は TDAM による。
出所: 日本工作機械工業会、Bloomberg より TDAM 作成

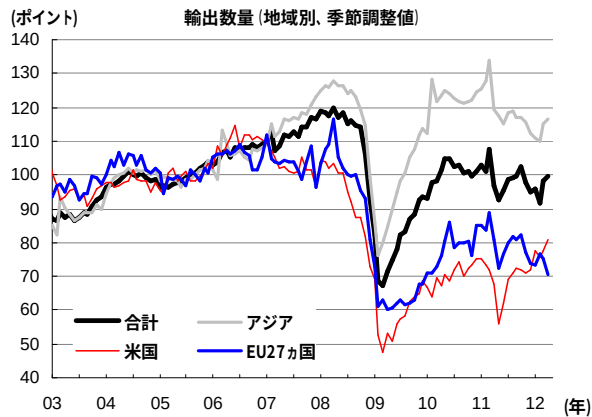
出荷在庫バランスは足許改善傾向



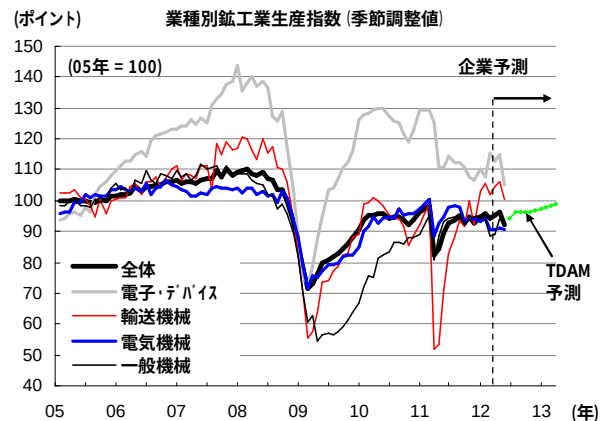
注: 出荷在庫バランス＝出荷(前年比)－在庫(前年比)。
出所: 経済産業省、マークイット、野村證券、Bloomberg、FACTSET より TDAM 作成

【ご留意事項】 本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P33 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

輸出は米、アジアで下げ止まり傾向



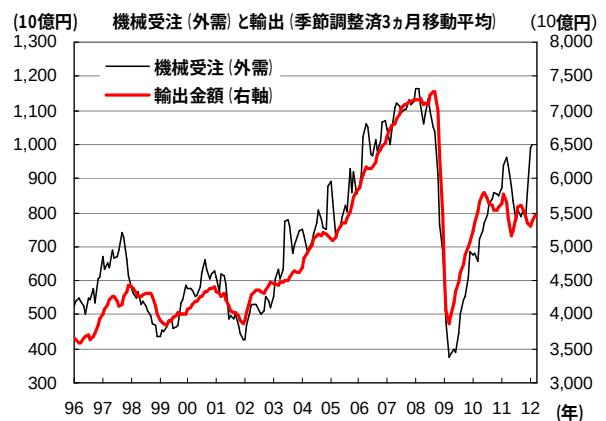
生産は、外需の下げ止まりで、再度回復に



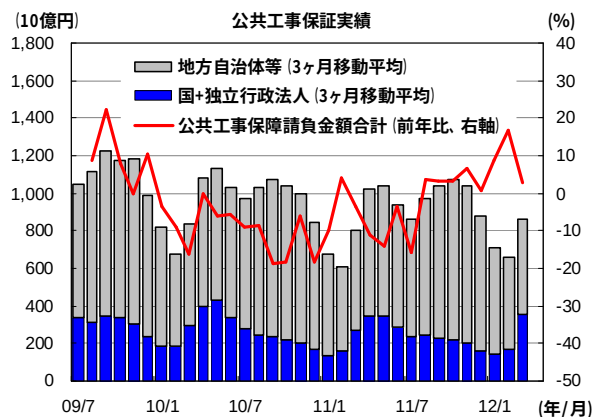
中国経済の減速一服で、中国向け輸出も下げ止まり



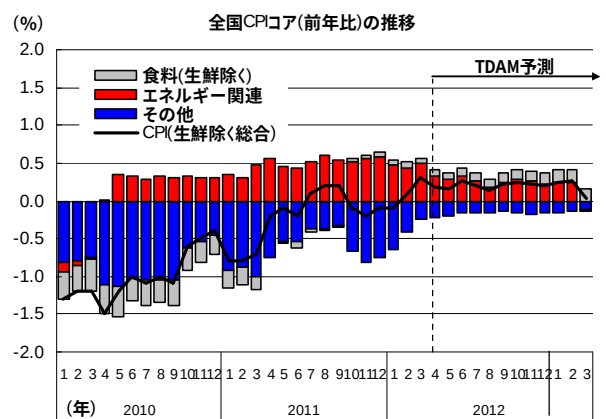
海外からの機械需要は足許で持ち直し



復興需要に伴う公共工事は足許緩やかに増加傾向



CPI コアは当面前年比ゼロ近傍で推移する見込み



【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P33 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

2. 米国経済

製造業主導で回復基調を維持。

景気

【企業・生産】

新興国の需要やドル安を背景に、今後も生産の増加が予想される。各地区連銀の製造業景況感指数では、多くの地区で在庫積み増しの動きが一巡したことから改善傾向が一服し、先行き製造業の生産活動はやや伸び悩む可能性はあるものの、輸出についても、足許、4月のISM輸出受注見通しは依然高水準を維持しており、アジアを中心としたIT需要には持ち直しの動きが見られることから、今後も緩やかながら増加が見込まれる。

【雇用・消費】

雇用については、企業の採用意欲は大企業を中心に改善傾向にあり増勢は続く見通し。もっとも、スキルのミスマッチや失業期間の長期化、住宅ローン残高を下回る水準への資産価値下落による転居の制約などが、円滑な就労を阻害している側面があり、企業の求人数に比べて就職者数の増加は緩やかにとどまる可能性が高い。個人消費も、足許のガソリン価格上昇の影響が懸念されるものの今のところ消費マインドの腰折れは見られず、先物指数は今後の価格低下を示唆していることから、当面は雇用の改善に伴い底堅い推移が期待される。

【住宅】

緩やかな雇用の改善や住宅価格の割安感から、先行指標となる住宅業者のマインドは改善傾向にあるほか、販売件数も中古物件中心に増加基調を示している。条件緩和で一時的に差し押さえを免れている物件が相当数あることから住宅価格の下押し圧力は依然高く明確な反転までは期待しにくいものの、景気の回復とともに住宅の需給バランス調整が進展する可能性が高まっている。

物価

消費者物価(食品とエネルギーを除く)は、10年10月以降プラス幅を緩やかに拡大させてきており、3月は前年比で+2.3%となった。上昇の主な要因は、エネルギー関連、持ち家から貸家へのシフトに伴う家賃、ドル安に伴う輸入物価等の上昇によるものである。ただし今後は、一次産品価格上昇による物価押し上げ効果は一巡しつつあることなどから前年比伸び率も緩やかながら鈍化する見通し。

【経済予測表】 米国国内総生産(GDP)予測

(%)

	前期比年率								前年比				
	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2予	12Q3予	12Q4予	2008	2009	2010	2011	2012予
実質国内総生産	0.4	1.3	1.8	3.0	2.2	2.0	2.3	2.2	▲0.3	▲3.5	3.0	1.7	2.2
個人消費	2.1	0.7	1.7	2.1	2.9	2.0	2.3	2.4	▲0.6	▲1.9	2.0	2.2	2.2
設備投資	2.1	10.3	15.7	5.2	▲2.1	10.4	10.1	13.6	▲9.4	▲14.4	11.1	8.2	3.4
住宅投資	▲2.5	4.2	1.2	11.7	19.0	2.5	5.1	10.4	▲24.4	▲12.9	▲6.3	3.5	6.3
在庫投資 (10億ドル)	10.8	▲10.0	▲41.1	54.2	17.3	▲14.5	10.0	▲45.0	▲231.0	299.2	▲140.6	▲41.2	51.4
純輸出 (10億ドル)	▲424.3	▲416.4	▲402.7	▲410.7	▲410.2	▲405.2	▲430.0	▲420.0	▲15.3	▲27.4	19.4	▲0.8	1.4
政府支出	▲5.9	▲0.9	▲0.1	▲4.1	▲3.0	▲0.8	▲0.8	▲1.0	2.7	1.1	0.1	▲2.8	▲1.1
名目国内総生産	3.1	4.0	4.4	3.8	3.8	3.8	4.4	4.4	1.9	▲2.5	4.2	3.9	4.0

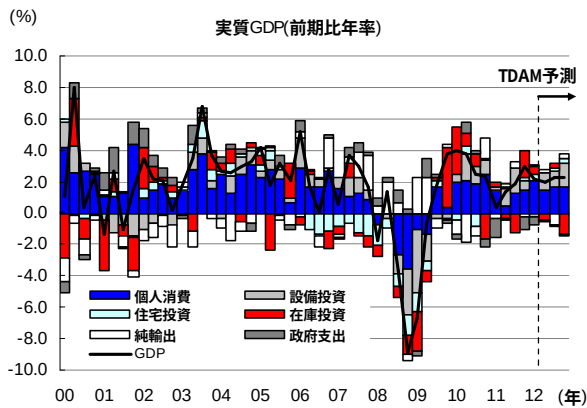
注: 在庫投資は前期(年)差、純輸出は実額。

	前年同期比年率								前年比				
	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2予	12Q3予	12Q4予	2008	2009	2010	2011	2012予
実質国内総生産	2.2	1.6	1.5	1.6	2.1	2.2	2.4	2.2	-	-	-	-	-
CPIコア	1.2	1.6	2.0	2.2	2.2	2.0	1.9	1.9	-	-	-	-	-
PCEデフレーターコア	1.0	1.4	1.6	1.9	2.0	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	0.9	1.9	1.8

出所: Bloomberg より TDAM 作成

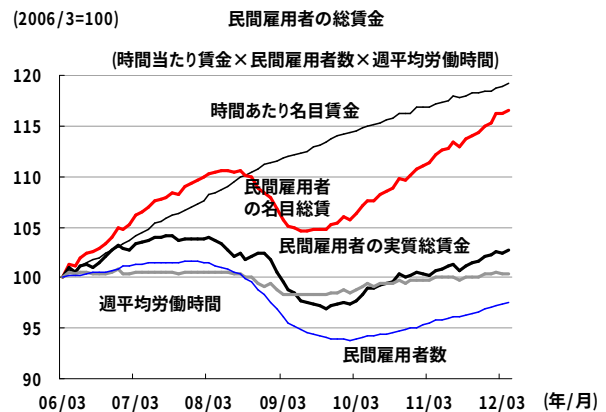
【ご留意事項】 本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P33 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

GDP は穏やかに回復が継続する見通し



出所: Bloomberg より TDAM 作成

雇用所得環境は穏かに改善



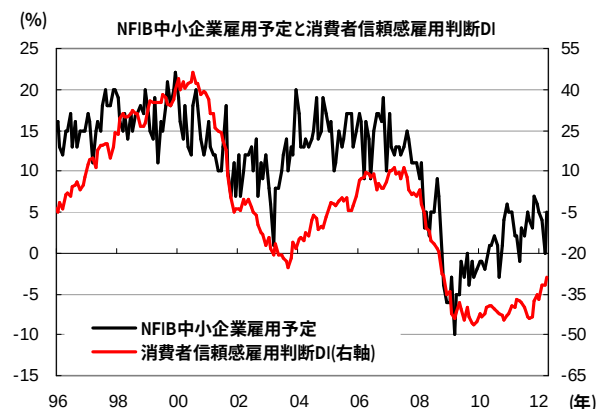
注: 民間雇用の実質総賃金は、名目総賃金を個人消費デフレーターで実質化。未発表の個人消費デフレーターは直近発表値で代用。
出所: Bloomberg より TDAM 作成

大企業の雇用見通しは改善傾向継続



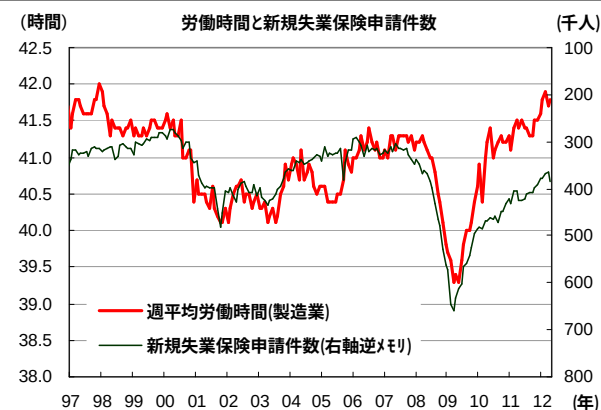
出所: Bloomberg より TDAM 作成

中小企業の雇用予定も改善傾向で推移



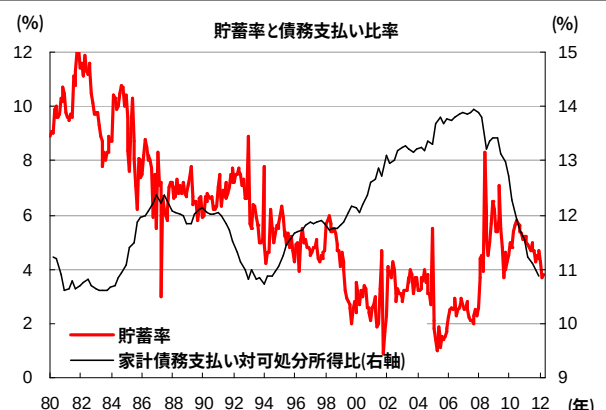
注: NFIB (全米独立企業連盟)
消費者信頼感雇用判断 DI=職が豊富-職を見つけるのが困難
出所: Bloomberg より TDAM 作成

製造業の労働時間は改善傾向



出所: Bloomberg より TDAM 作成

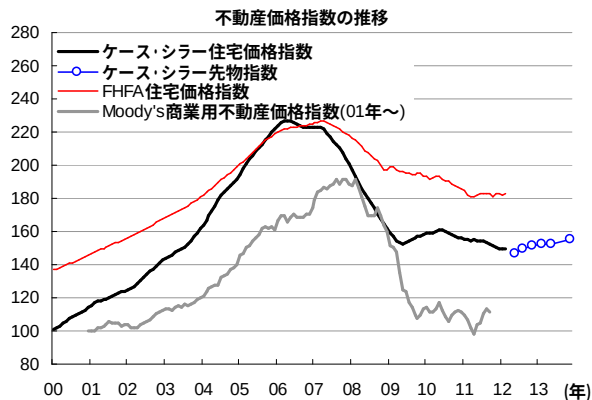
債務支払い比率は引き続き低下傾向



出所: Bloomberg より TDAM 作成

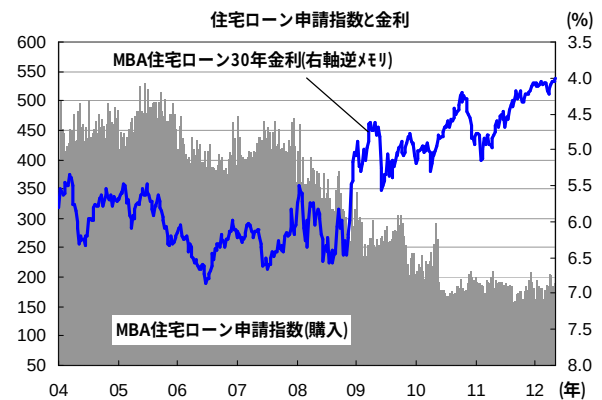
【ご留意事項】 本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P33 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

先物指数は住宅価格の下げ止まりを示唆



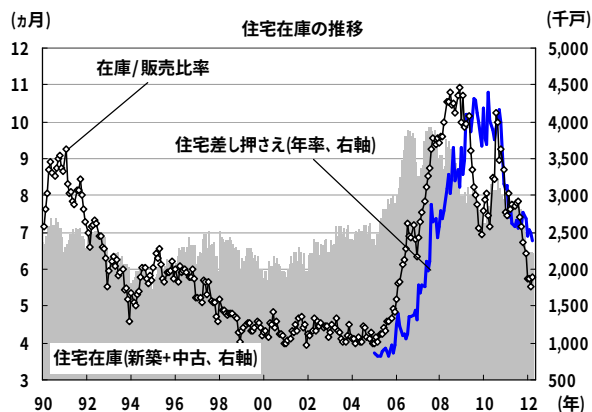
注: FHFA(米連邦住宅金融局)
出所: BloombergよりTDAM作成

ローン審査の厳格化に伴い、住宅ローン申請(購入)は依然低水準



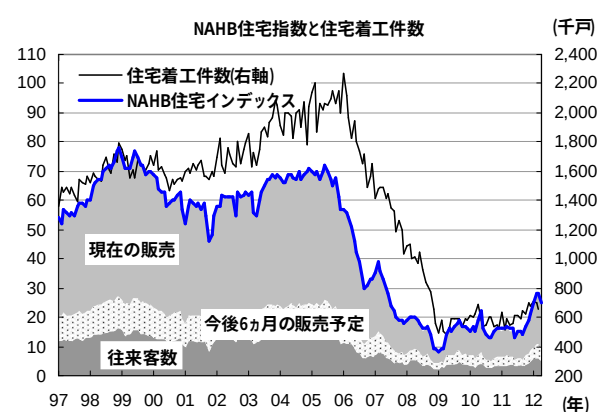
注: MBA(全米抵当貸付銀行協会)
出所: BloombergよりTDAM作成

住宅販売の回復や低水準の供給を受けて在庫率は改善



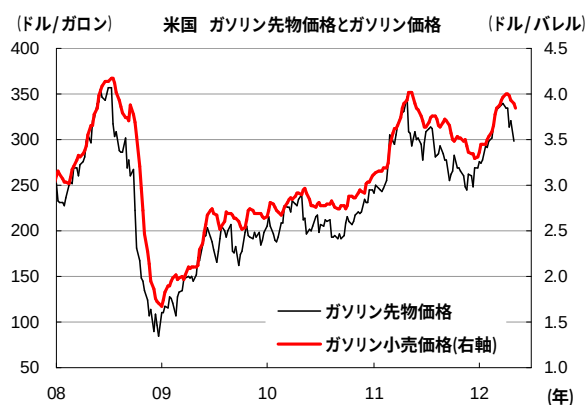
出所: BloombergよりTDAM作成

住宅業界の見通しは改善傾向



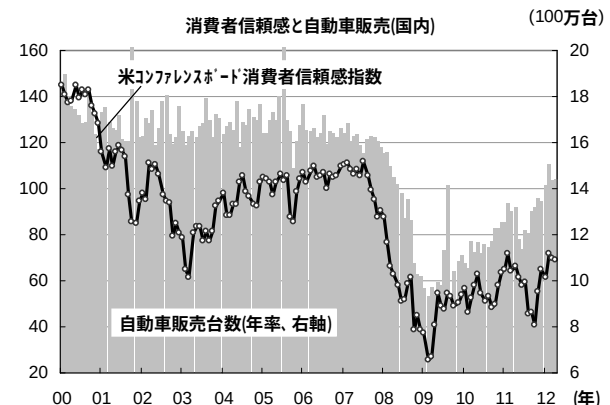
注: NAHB(全米住宅建設業者協会)
出所: BloombergよりTDAM作成

ガソリン小売価格は目先低下する見込み



出所: BloombergよりTDAM作成

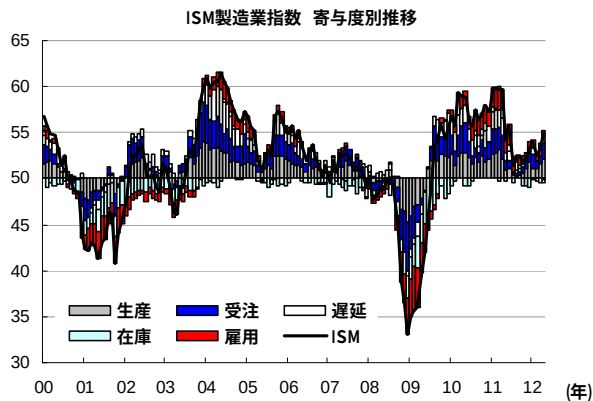
自動車販売は1月以降、年率140万台を超えて推移



注: 米コンファレンス・ボード(全米産業審議会、米国の経済団体、労働組合などで構成する非営利の民間調査機関)。
出所: BloombergよりTDAM作成

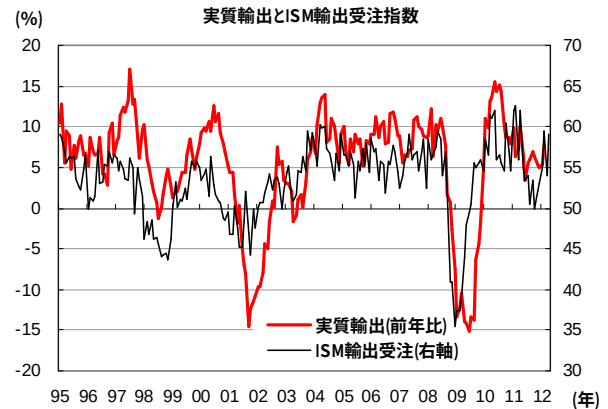
【ご留意事項】 本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P33 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

製造業景況感は堅調に推移



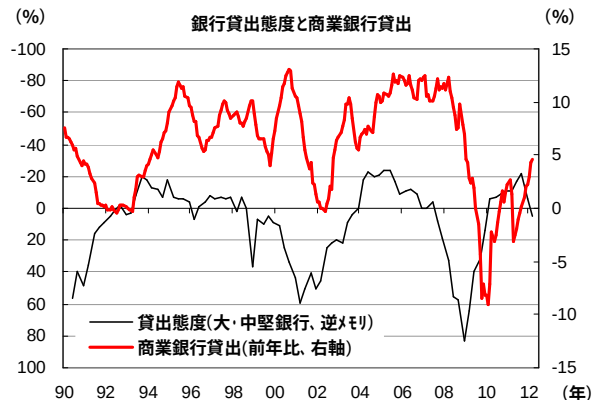
出所: Bloomberg より TDAM 作成

輸出の先行指標は足許で増加傾向



出所: Bloomberg より TDAM 作成

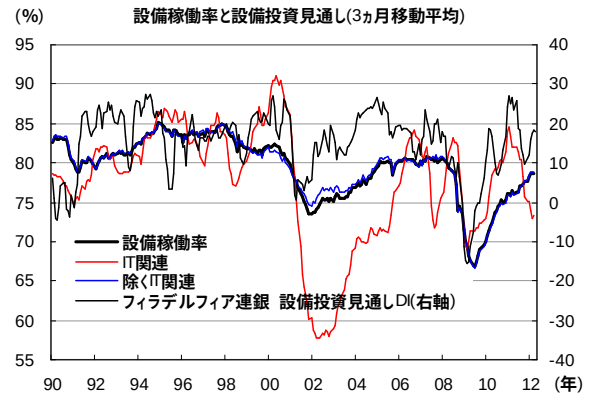
貸出態度はやや厳格化



注: 貸出態度は融資基準を厳しくしたと回答した銀行の比率。

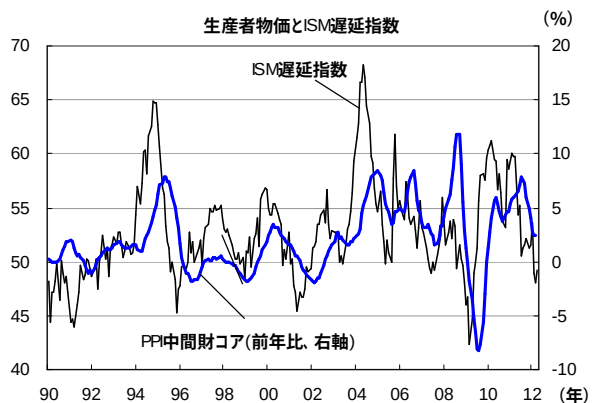
出所: FRB より TDAM 作成

稼働率、設備投資見通しは改善傾向



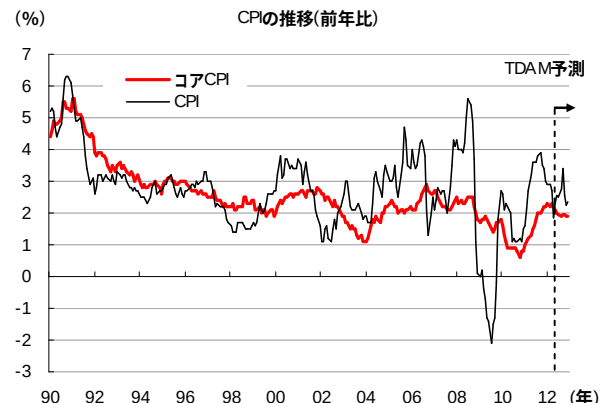
出所: Bloomberg より TDAM 作成

遅延指数は川上のインフレ圧力緩和を示唆



出所: Bloomberg より TDAM 作成

コアインフレ率は2%前後で安定推移する見通し



出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】 本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P33 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

3. ユーロ圏経済

牽引役の製造業景況感も頭打ちで、景気は減速感が強まる見通し。

景気

【企業・生産】

ECBの長期オペ実施による金融機関の資金繰り安定やユーロ安による輸出改善期待を背景にこれまで改善傾向にあったユーロ圏製造業景況感指数(PMI)は3月47.7、4月45.9と2月の49.0から悪化に転じ、景況感の改善と悪化の分岐点の50を9ヵ月連続で割り込んだ。周辺国の低迷が続くなか、ドイツやフランスなど中核国も悪化している。ユーロ圏債務問題に伴う金融システム不安や緊縮財政による域内需要の低迷もあり、非製造業も含めた総合の企業景況感も2月以降50割れが続き、持続的な持ち直しを期待するのは難しい状況が続く。

【雇用・消費】

雇用環境は、3月のユーロ圏失業率は10.9%(前月10.8%)と、財政緊縮を強化した国で総じて雇用情勢の悪化が顕著でユーロ圏全体での失業者数も過去最高を更新している。個人消費も、消費マインドがユーロ圏債務問題への懸念や緊縮的な財政政策の影響もあって依然として悪化傾向にあり、今後も低迷が予想される。

【財政】

債務危機に瀕していたギリシャは、民間部門による債務再編を実施しても財政再建の行方は依然疑問視されたままである。議会総選挙後、最大政党である新民主主義党の連立協議失敗によって、IMFや欧州金融安定ファシリティ(EFSF)からの資金を継続的に受け取る要件である各種措置を実行できる新政府の樹立が困難なことが浮き彫りになった。再選挙を行う必要が生じる可能性もあり、再選挙後に覚書を堅持する親欧州的なギリシャ政府が組閣されなかった場合は、トロイカが資金供給を停止する可能性さえある。

一方、今年GDP3%規模の緊縮財政を行うイタリア、スペインをはじめとする周辺国の緊縮財政による景気への下押し圧力はこれからさらに顕在化する可能性が高い。特に、スペインにおいては、問題を抱えている銀行の救済について、必要な資金を調達するために政府が債券を発行する方向であり、債務負担の大幅増加が見込まれる。

物価

消費者物価は、足許(12年3月)前年比+2.7%(前月+2.7%)で、ECBの中期的な物価運営目標である「2%をやや下回る水準」を16ヵ月連続で上回ったものの、今後は、エネルギーや食料品価格の前年比効果が一巡することや、需要の低迷によるコア部分の落ち着きから2%を下回る程度までの低下が見込まれる。

【経済予測表】 ユーロ圏国内総生産(GDP)予測

(%)

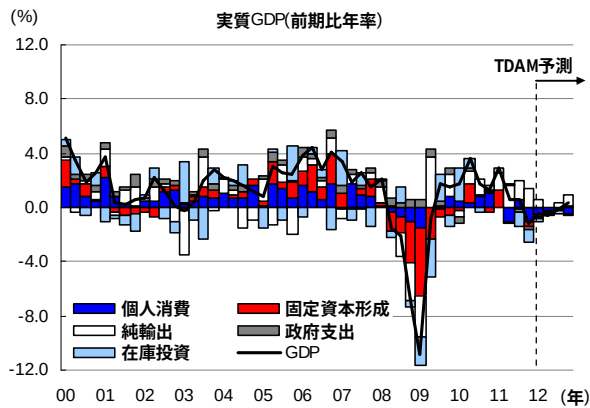
	前年比／前期比							寄与度 前年比／前期比						
	2010年	2011年		2012年予				2010年	2011年			2012年予		
		上期	下期	上期予	下期予				上期	下期		上期予	下期予	
実質国内総生産(GDP)	1.9	1.6	1.0	0.0	▲0.4	▲0.3	▲0.0	1.9	1.6	1.0	0.0	▲0.4	▲0.3	▲0.0
内需	1.1	0.5	0.4	▲0.7	▲1.2	▲0.7	▲0.2	1.1	0.5	0.4	▲0.7	▲1.1	▲0.7	▲0.2
消費	0.9	0.2	0.0	▲0.2	▲0.1	▲0.5	▲0.1	0.5	0.1	0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.3	▲0.1
政府支出	0.5	0.1	0.1	▲0.3	▲0.6	▲0.3	▲0.2	0.1	0.0	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1
民間投資	▲0.5	1.4	1.5	▲0.6	▲1.1	▲0.7	▲0.2	▲0.1	0.3	0.3	▲0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.0
在庫投資	39.9	4.2	3.6	▲14.4	▲61.1	▲7.7	▲2.0	0.5	0.1	0.1	▲0.4	▲0.8	▲0.2	▲0.1
純輸出	-	-	-	-	-	-	-	0.8	1.1	0.5	0.7	0.8	0.3	0.2
輸出	11.3	6.1	2.7	1.8	2.6	0.7	2.2	4.7	2.8	1.2	0.9	1.2	0.3	1.1
輸入	9.6	3.9	1.6	0.3	1.0	0.0	2.0	3.9	1.7	0.7	0.1	0.5	0.0	0.9
消費者物価(前年比)	2.2	2.7	2.7	2.7	1.9	2.4	1.9	-	-	-	-	-	-	-

注: 消費者物価は前年比の数値。

出所: Bloomberg より TDAM 作成

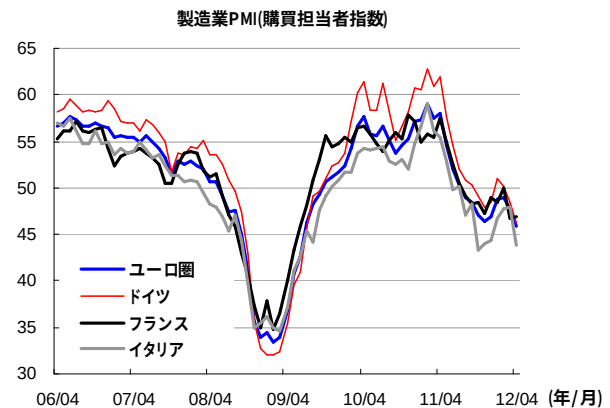
【ご留意事項】 本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P33 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

緊縮財政を受けて、ユーロ圏景気は低迷する見通し



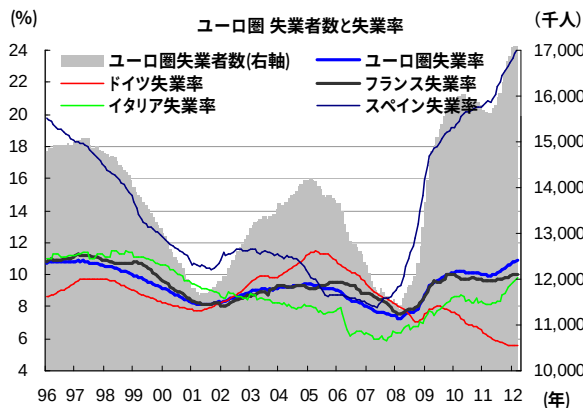
出所: Bloomberg より TDAM 作成

ユーロ圏製造業景況感は減速基調へ転換



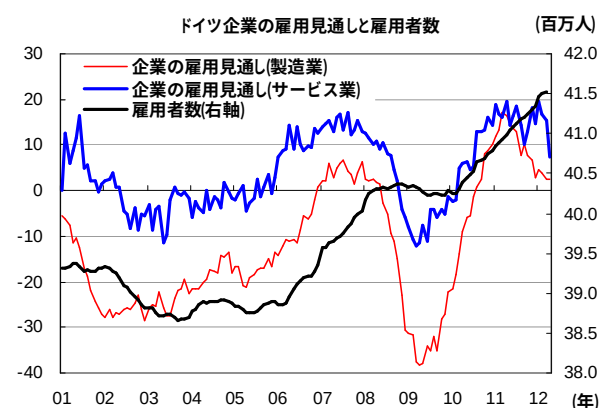
出所: Bloomberg より TDAM 作成

ユーロ圏失業率は重債務国中心に悪化傾向



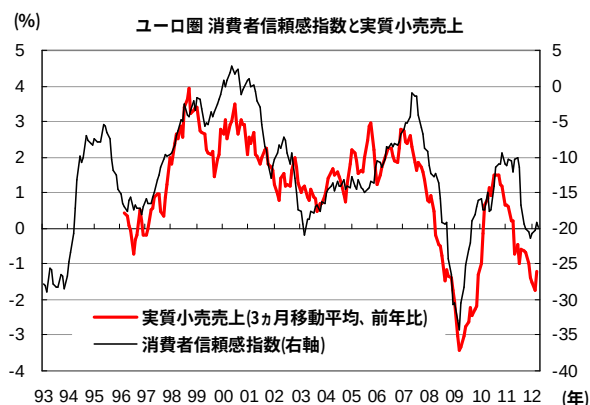
出所: Bloomberg より TDAM 作成

ドイツ企業の雇用見通しもさすがに頭打ち



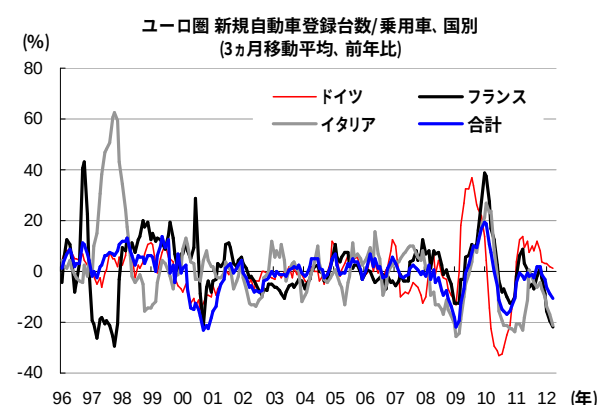
出所: Bloomberg より TDAM 作成

緊縮財政や増税を受けて重債務国中心に個人消費は低迷



出所: Bloomberg より TDAM 作成

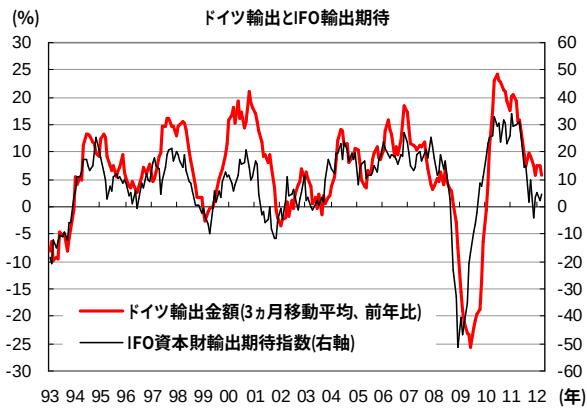
自動車販売も、ユーロ圏全体では低迷



出所: Bloomberg より TDAM 作成

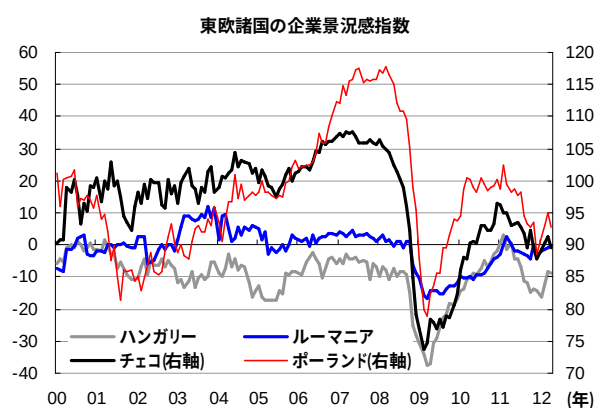
【ご留意事項】 本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P33 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

ドイツ輸出期待は下げ止まり



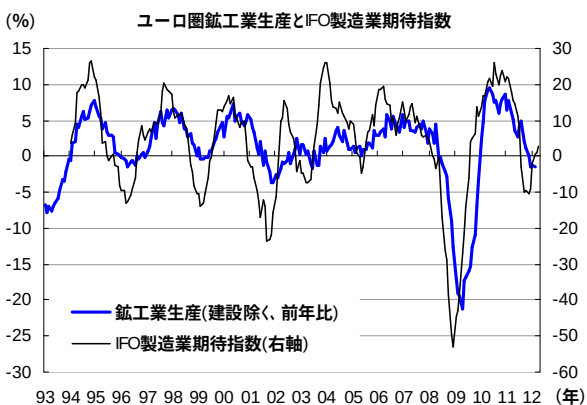
出所: Bloomberg より TDAM 作成

東欧諸国の景況感は足許でやや頭打ち



出所: Bloomberg より TDAM 作成

依然底堅さを見せるドイツの IFO 製造業景況感



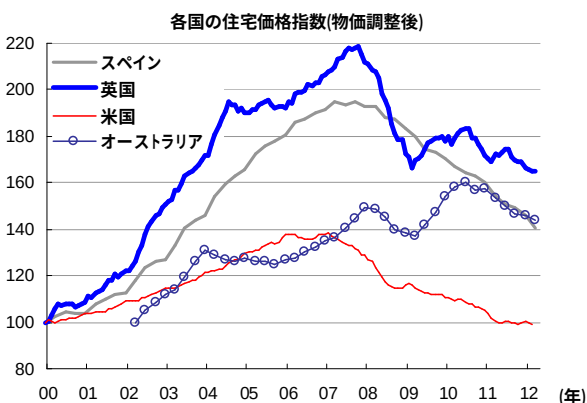
出所: Bloomberg より TDAM 作成

新規受注は前年比では依然減速傾向



出所: Bloomberg より TDAM 作成

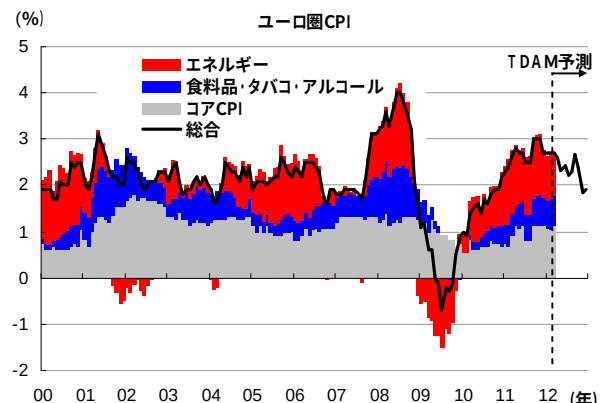
住宅価格はスペインで下落継続



注: 各国の消費者物価指数により実質化、1999 年 12 月(オーストラリアは 2002 年 3 月)を 100 として指数化。

出所: Bloomberg より TDAM 作成

CPI は緩やかながら低下する方向

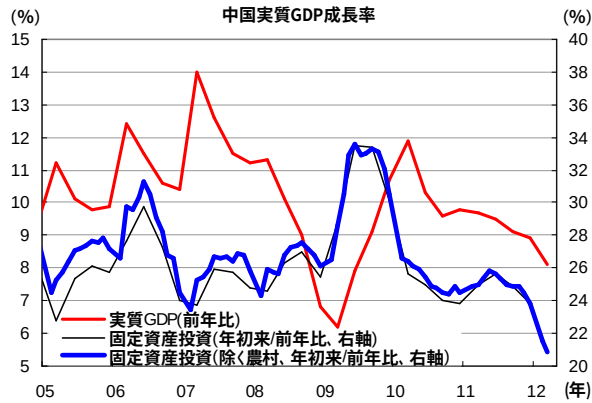


出所: Bloomberg より TDAM 作成

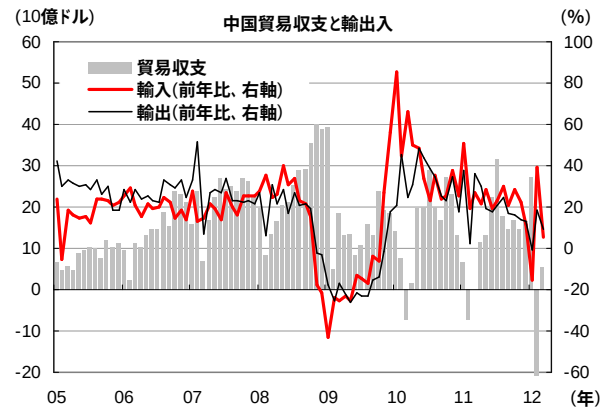
【ご留意事項】 本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P33 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

4. (参考) B R I C s およびオーストラリア経済

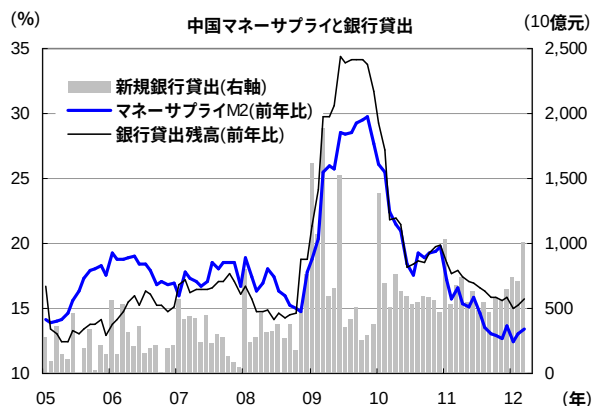
(1) 中国経済および市況関連



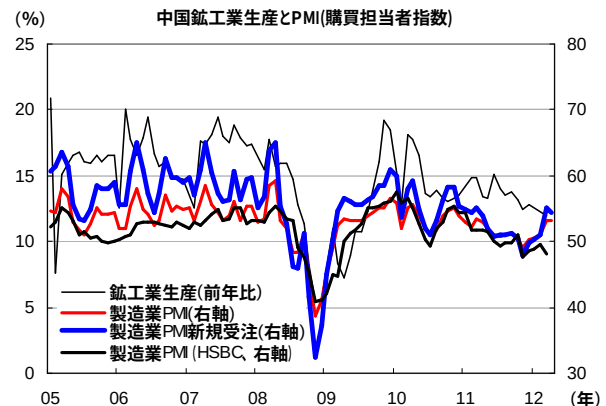
出所: Bloomberg より TDAM 作成



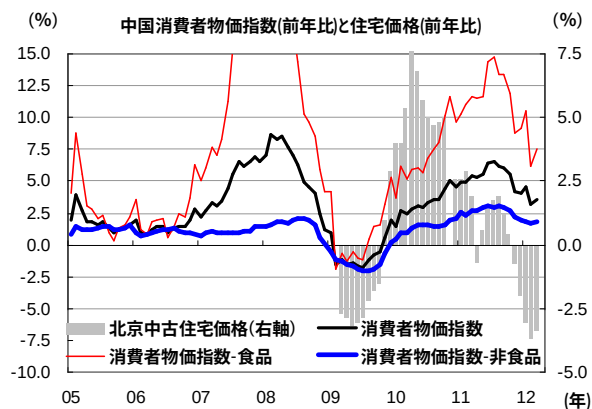
出所: Bloomberg より TDAM 作成



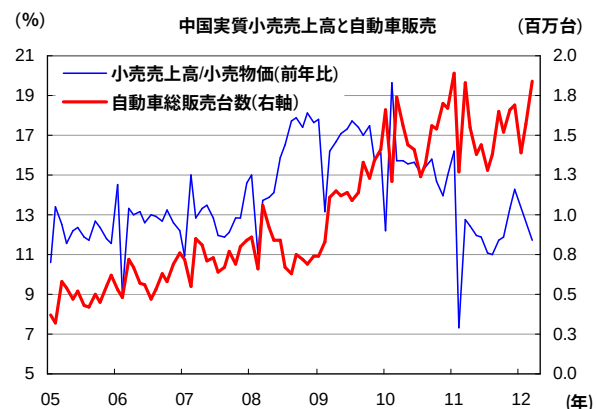
出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成

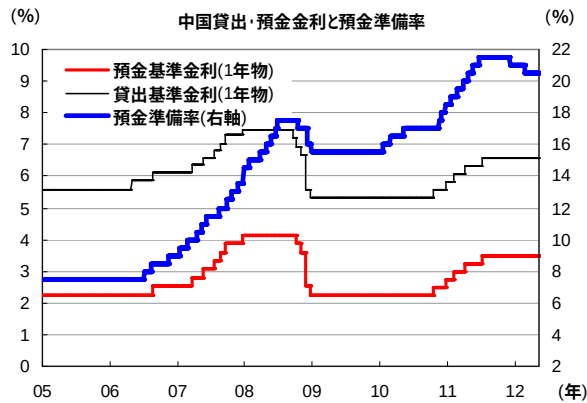


出所: Bloomberg より TDAM 作成

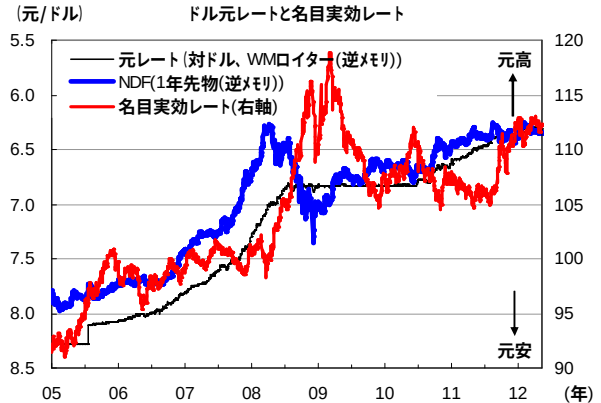


出所: Bloomberg より TDAM 作成

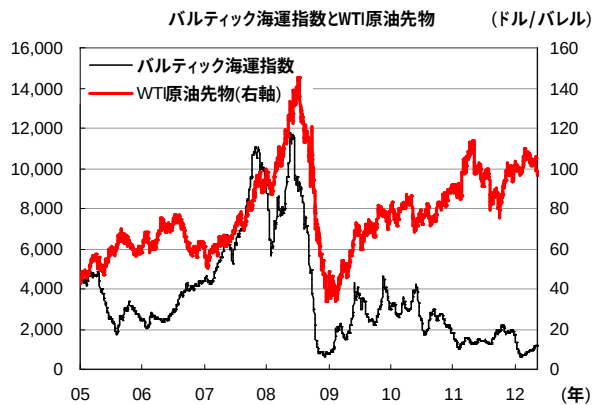
【ご留意事項】 本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P33 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。



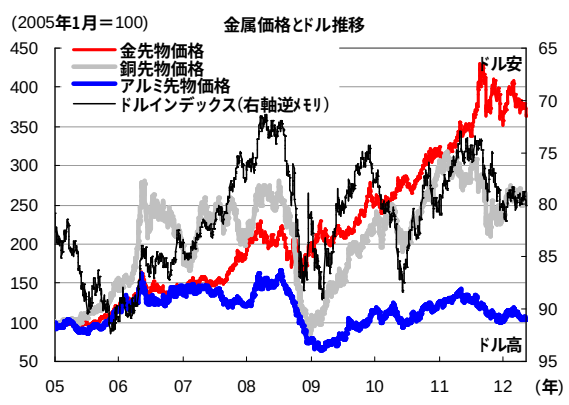
出所: Bloomberg より TDAM 作成



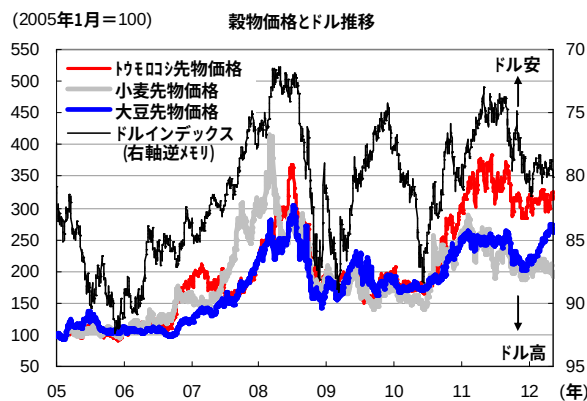
注: NDF(ノン・デリバブルフォワード)とは差金決済の金融派生商品のひとつ。
出所: Bloomberg より TDAM 作成



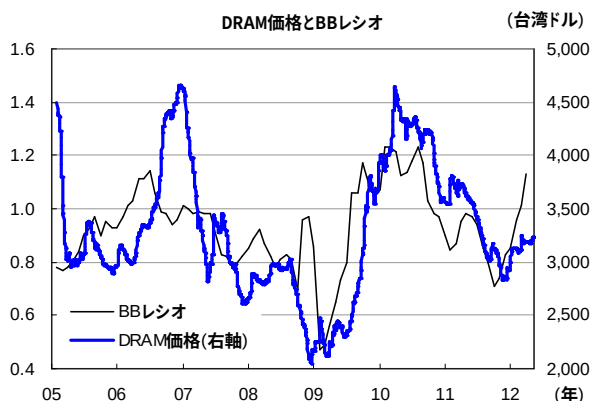
出所: Bloomberg より TDAM 作成



注: ドルインデックスとはドルと主要な国際通貨の為替レートを加重平均して指標化したもの。(比率はユーロ 57.6%、円 13.6%、英ポンド 11.9%、カナダドル 9.1%、スウェーデンクローナ 4.2%、スイスフラン 3.6%。)
出所: Bloomberg より TDAM 作成



注: ドルインデックスとはドルと主要な国際通貨の為替レートを加重平均して指標化したもの。(比率はユーロ 57.6%、円 13.6%、英ポンド 11.9%、カナダドル 9.1%、スウェーデンクローナ 4.2%、スイスフラン 3.6%。)
出所: Bloomberg より TDAM 作成



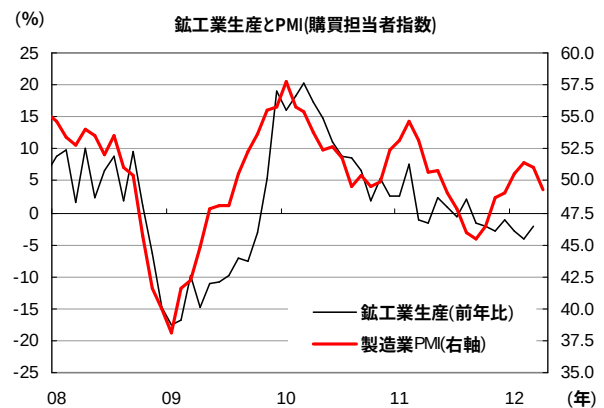
出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】 本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P33 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

(2) ブラジル経済



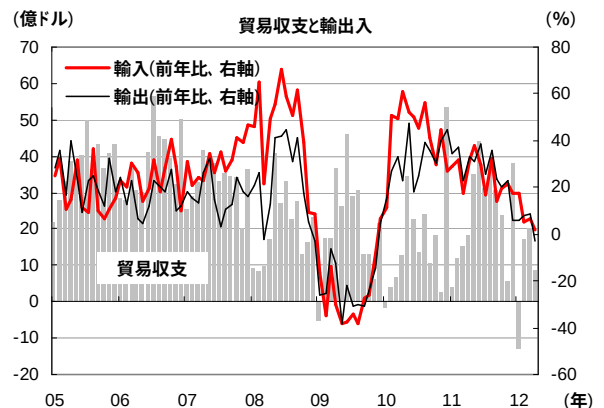
出所: Bloomberg より TDAM 作成



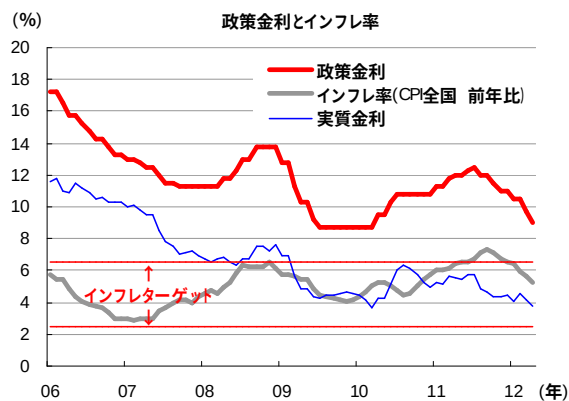
出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成



注: 実質金利=政策金利-インフレ率

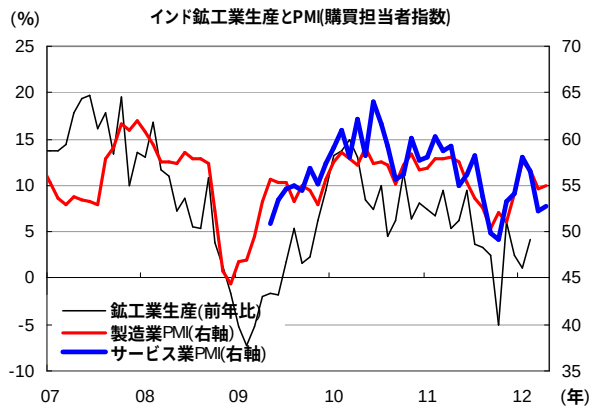
出所: Bloomberg より TDAM 作成



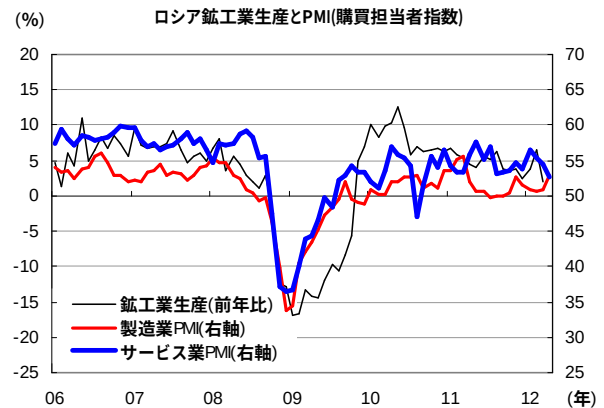
出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】 本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P33 のリスクや費用項目を必ずご確認いただき、お客様ご自身でご判断ください。

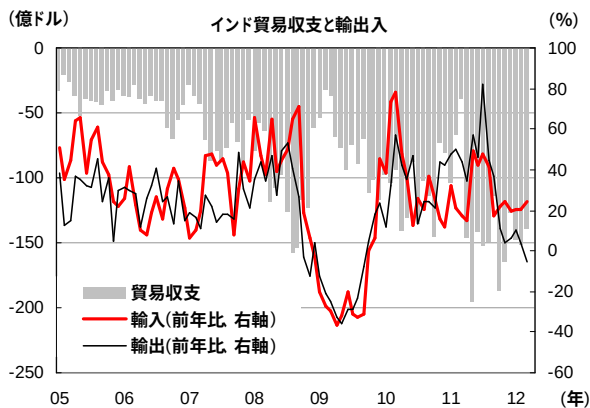
(3) インド経済・ロシア経済



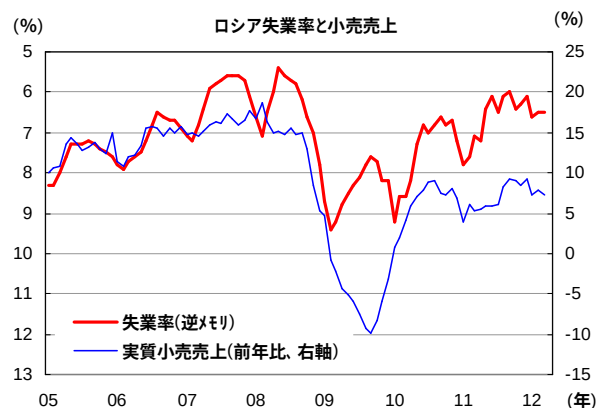
出所: Bloomberg より TDAM 作成



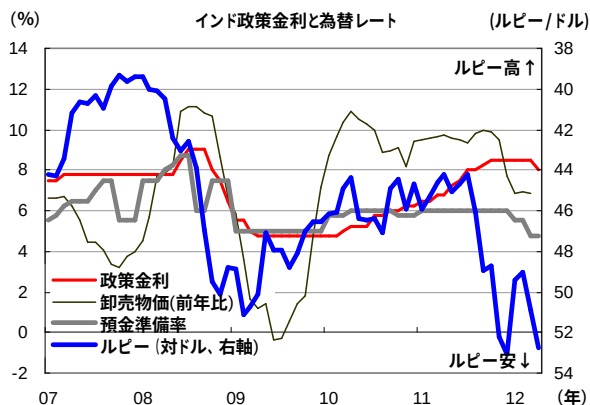
出所: Bloomberg より TDAM 作成



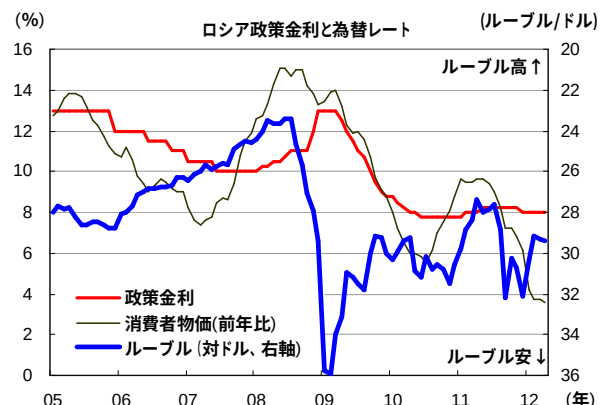
出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成



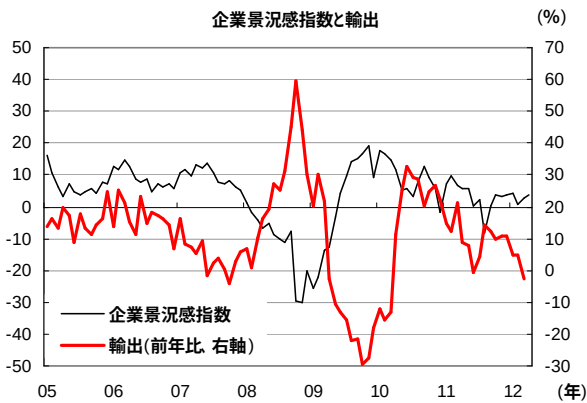
出所: Bloomberg より TDAM 作成



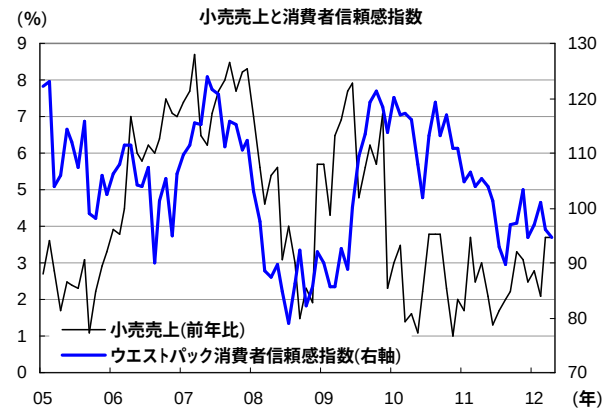
出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】 本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P33 のリスクや費用項目を必ずご確認いただき、お客様ご自身でご判断ください。

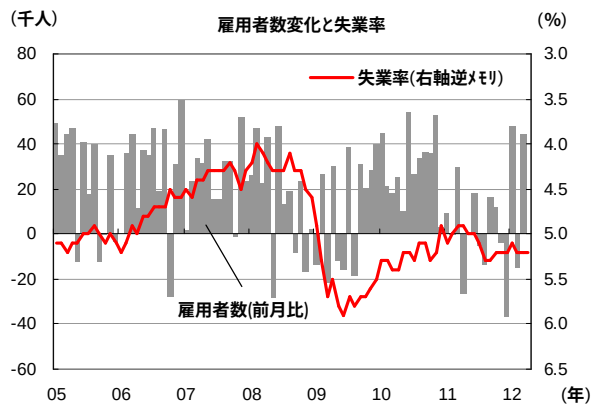
(4) オーストラリア経済



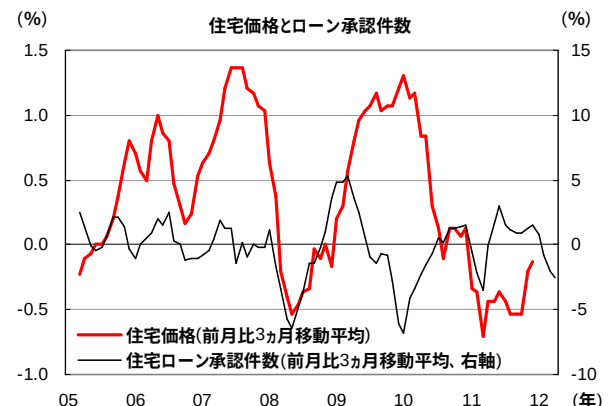
出所: Bloomberg より TDAM 作成



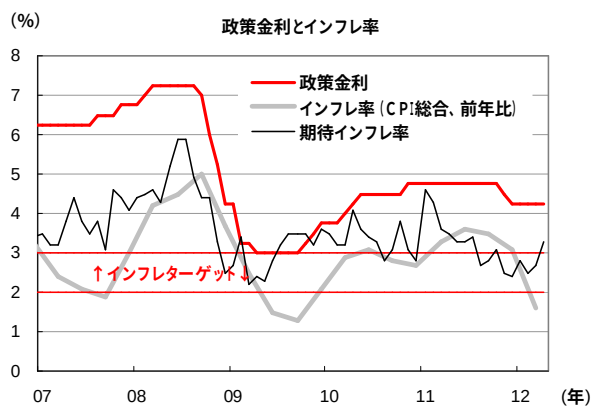
出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成



出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】 本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P33 のリスクや費用項目を必ずご確認いただき、お客様ご自身でご判断ください。

市場見通し

1. 債券

1-1. 国内債券

長期金利は、当面レンジでの推移。

○ 金融政策について

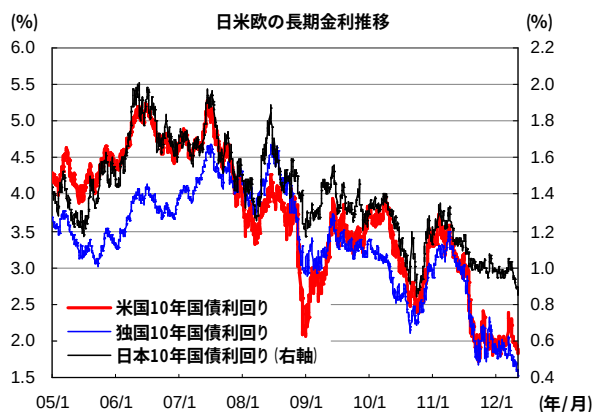
日銀は、4月27日の決定会合で、追加金融緩和の実施を決定した。具体的には、資産買入基金の買入額を5兆円増額(内訳は長期国債10兆円、ETF0.2兆円、REIT0.01兆円増額した一方、6ヵ月物固定金利オペを5兆円減額)、70兆円程度に拡大したほか、買入対象の長期国債の残存期間を、「2年以下」から「3年以下」へ拡大した。

今後も、日銀はデフレ脱却に向け実質ゼロ金利政策の長期化を余儀なくされるとともに、状況に応じた追加緩和によりデフレ脱却を確実にする姿勢で臨むものと思われる。

○ 長期金利

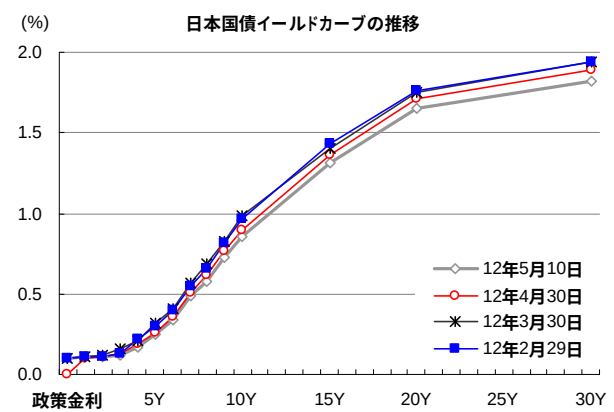
足許、国内景気は依然自律的な回復による預貸ギャップの縮小が見通しにくく、日銀の超金融緩和政策の長期化観測と国債買い取り額の増額、世界的な資金余剰などを背景に、金利への低下圧力がかかるものの、米国中心とする世界経済の緩やかな持ち直しを受けて国内景気の下ブレ懸念も薄らぐことから金利の一段の低下も見込みにくい。このため、国内長期金利は、現行の1%を中心としたせまいレンジ内での推移を予想する。

主要国金利は足許低下傾向で推移



出所: Bloomberg より TDAM 作成

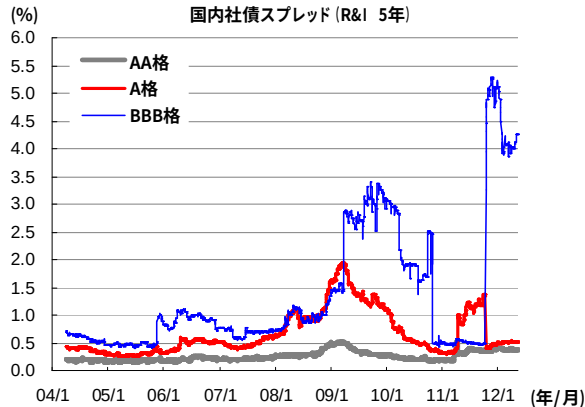
足許、長期中心に低下



出所: Bloomberg より TDAM 作成

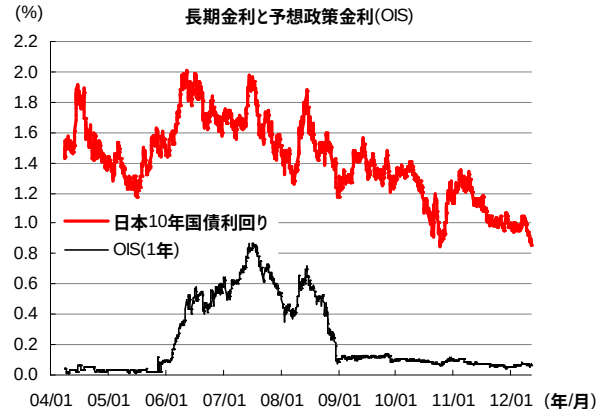
【ご留意事項】 本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の実績であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P33 のリスクや費用項目を必ずご確認いただき、お客様ご自身でご判断ください。

東京電力の格下げに伴い BBB 格スプレッドが足許急拡大



出所: Bloomberg より TDAM 作成

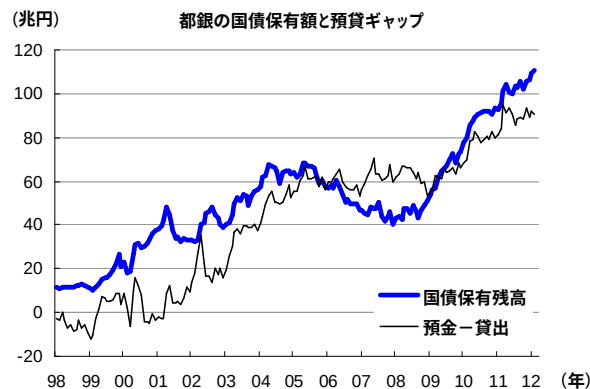
市場は政策金利 (0~0.1%) の長期据え置きを予想



注: OIS(オーバーナイトインデックススワップ)の略。市場参加者の政策金利予想を反映している。

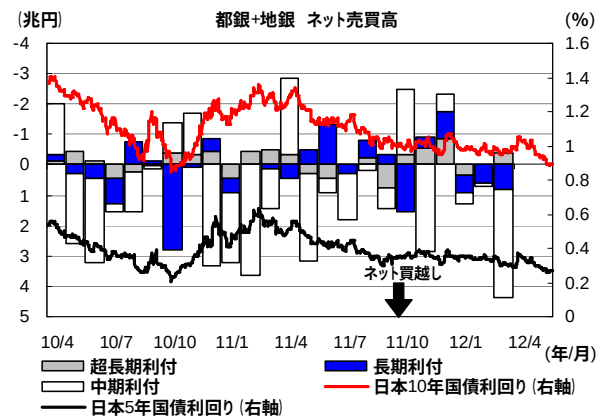
出所: Bloomberg より TDAM 作成

預貸ギャップの拡大にともない都銀の国債保有残高は増加傾向



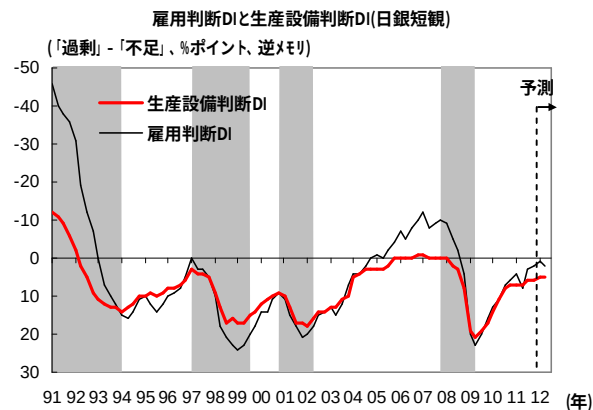
出所: 日本銀行より TDAM 作成

銀行勢は 3 月、中期ゾーン中心に大幅な買越し



出所: 日本証券業協会、Bloomberg より TDAM 作成

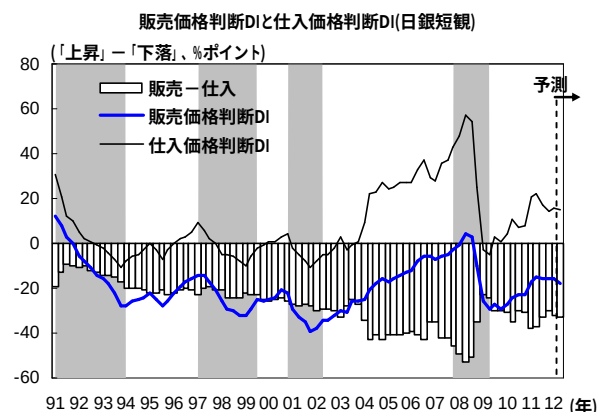
雇用や設備の過剰感は緩やかながら改善継続



注: グレー部分は景気後退期をあらわす。

出所: 日本銀行、Bloomberg より TDAM 作成

仕入価格の低下で交易条件はやや改善



注: グレー部分は景気後退期をあらわす。

出所: 日本銀行、Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】 本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P33 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

1-2. 米国債券

長期金利はレンジでの推移。

○ 金融政策について

FEDは4月24、25日のFOMCで、現行の金融政策(0.00~0.25%の政策金利、保有証券の平均残存期間の延長)の維持を決定した。

また、金融政策の先行きについては、「異例に低い水準のFFレートは少なくとも2014年終盤まで正当化されるだろう」と指摘し、引き続き非常に緩和的な金融政策スタンスを維持する方針を示した。量的緩和に関しても、「9月に発表した保有証券の平均残存期間を延長するプログラムを続ける」ことを決定し、「政府機関債と住宅ローン担保証券の償還元本を住宅ローン担保証券に再投資し、償還を迎えた国債を再投資する」現行方針を維持した。

○ 長期金利

米国経済は、製造業の景況感や消費マインドの持ち直しなどから景気の自律的な回復への期待が高まりつつあるものの、ガソリン価格の高騰や雇用のミスマッチなどから依然として雇用の加速も見込みにくく、インフレ期待も今後はやや落ち着きを見せられることから、当面2%を中心としたレンジ内での推移を予想する。

また、足許、欧州債務問題による資本の逃避で米国金利の上昇がやや抑えられている感があるが、依然、欧州債務問題の動向は不透明で今後も米国金利の上昇を抑制する可能性が高いものと思われる。

1-3. ユーロ圏債券

ドイツの長期金利はレンジでの推移。

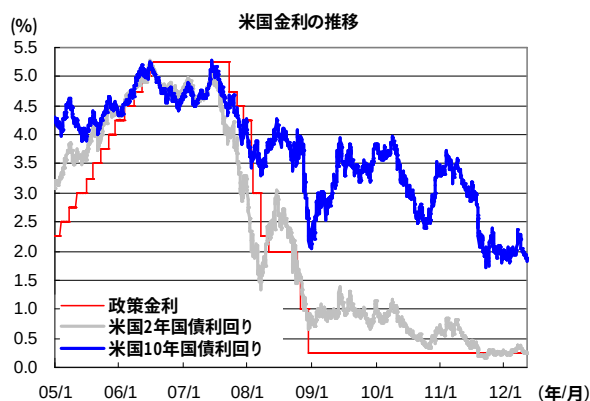
○ 金融政策について

欧州中央銀行(ECB)は、5月3日の理事会で、大方の予想通り政策金利(リファイナンス金利1.0%等)を据え置いた。ドラギ総裁の記者会見における声明文は4月とほぼ同じであり、今後の景気改善シナリオを維持していることや、今回の会合でも利上げや利下げの議論はせず、「金融政策は緩和的」と一段の緩和に消極的な姿勢を示したことから、当面はどちらにも動かずに、2度の利下げ効果や、2回の3年物長期オペが今後の金融システムや国債市場の安定化に及ぼす効果を見極めることを優先することが予想される。

○ 長期金利

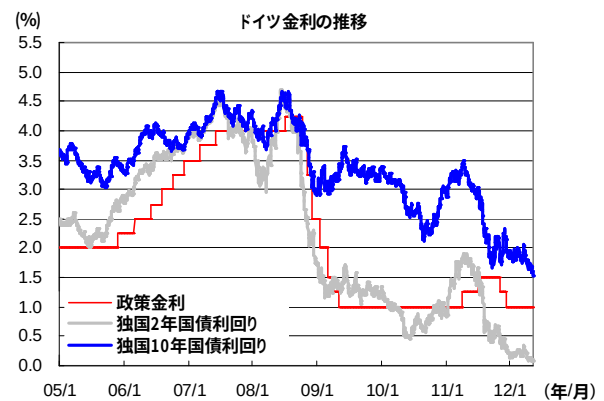
ドイツの長期金利の水準は、ドイツ国内の経済成長率や物価から見てすでに低下余地は限られると思われる一方、今後も域内においては財政緊縮による景気下押し圧力が継続する中、ギリシャやスペインの債務問題などがくすぶる続ける可能性が高いと思われることから、当面は現行の1.8%程度を中心とするレンジ内での推移を予想する。

(米国) 10 年債は 2% 中心としたレンジでの推移



出所: Bloomberg より TDAM 作成

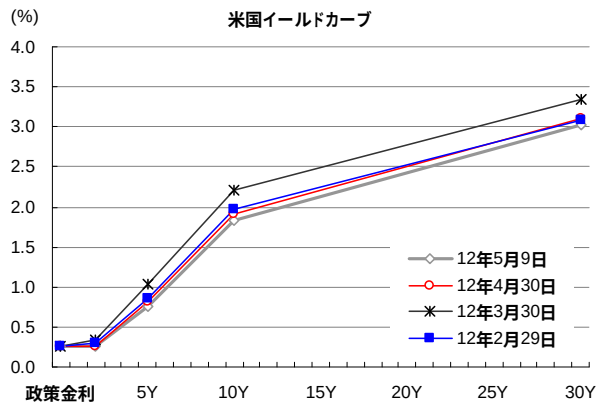
(ドイツ) 過去最低水準を更新



出所: Bloomberg より TDAM 作成

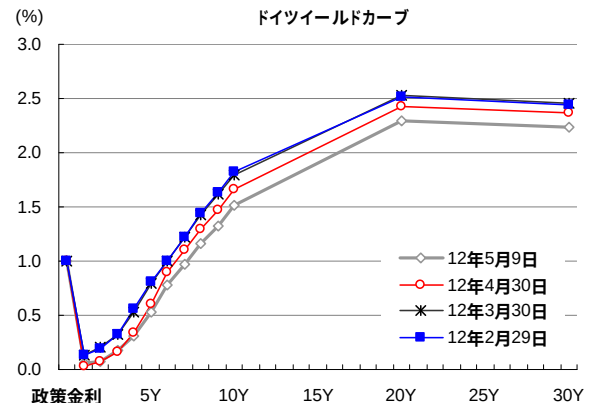
【ご留意事項】 本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の実績であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P33 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

(米国) イールドカーブは4月以降ブルフラット化



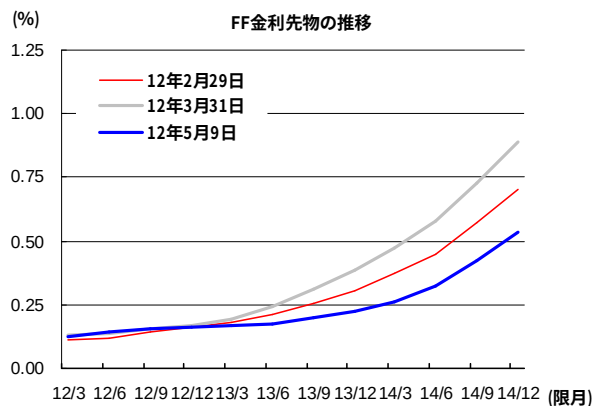
出所: Bloomberg より TDAM 作成

(ドイツ) イールドカーブは4月以降ブルフラット化



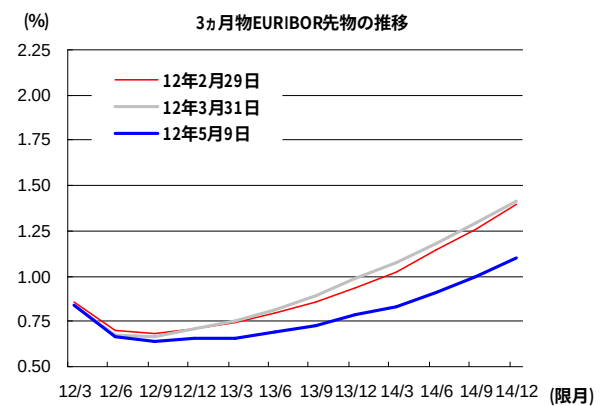
出所: Bloomberg より TDAM 作成

(米国) 利上げ時期の見通しは徐々に後ずれ



出所: Bloomberg より TDAM 作成

(ユーロ圏) 市場は 12 年央での 25bp の追加利下げを織り込む

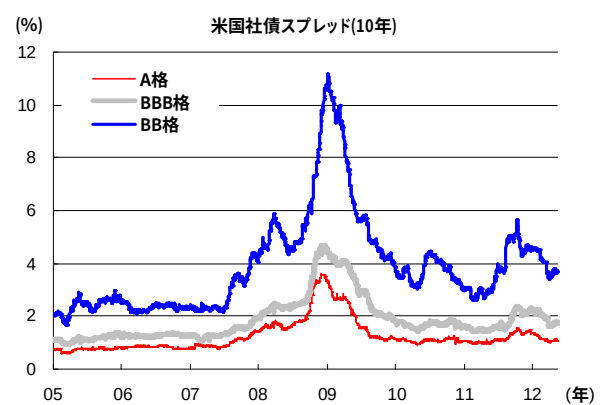
注: EONIA はユーロ圏無担保翌日物平均金利でユーロ圏の短期指標金利。
出所: Bloomberg より TDAM 作成

(米国) 期待インフレ率(BEI)は上昇も、長期金利は安定推移



出所: Bloomberg より TDAM 作成

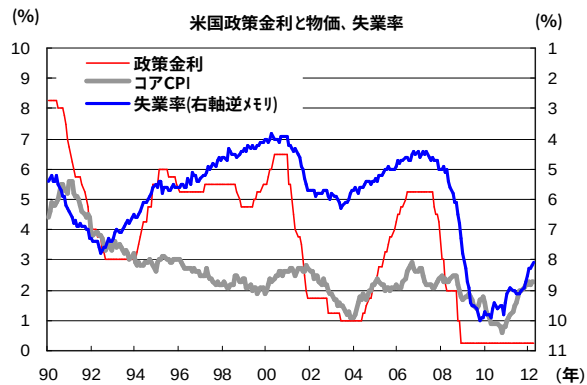
(米国) 社債スプレッドは足許低下基調で推移



出所: Bloomberg より TDAM 作成

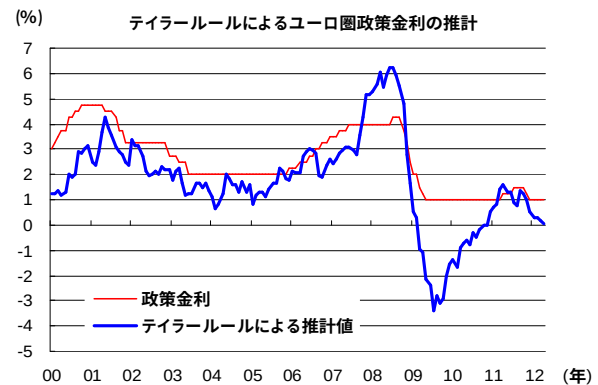
【ご留意事項】 本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P33 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

(米国) 失業率は改善も依然高水準



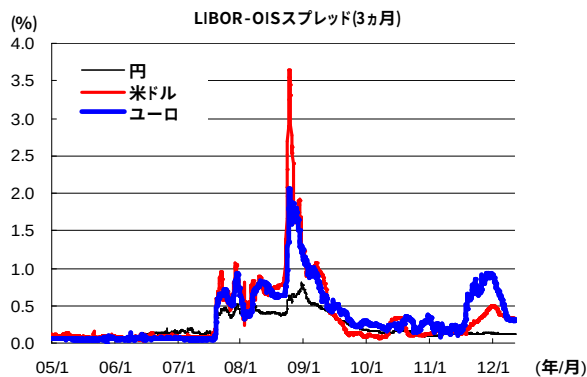
出所: Bloomberg より TDAM 作成

(ユーロ圏) CPI の低下を受けてテイルールは利下げを示唆



注: 推計値=均衡実質短期金利+インフレ率+ α (インフレ率-目標インフレ率)+ β (NAIRU-失業率)
 均衡実質短期金利=2%、インフレ率=ユーロ圏 HICP、目標インフレ率=2%、
 NAIRU=7%、失業率=ユーロ圏失業率を用いて推計
 出所: Bloomberg より TDAM 作成

ECB による流動性供給により、金融機関の調達コストは低下



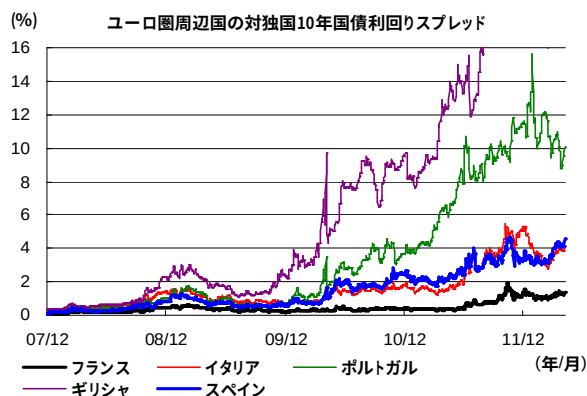
注: LIBOR(ロンドン銀行間取引金利)OIS(オーバーナイトインデックススワップ)の略。市場参加者の政策金利予想を反映している。
 出所: Bloomberg より TDAM 作成

(米国) 実質金利は足許でゼロ近傍



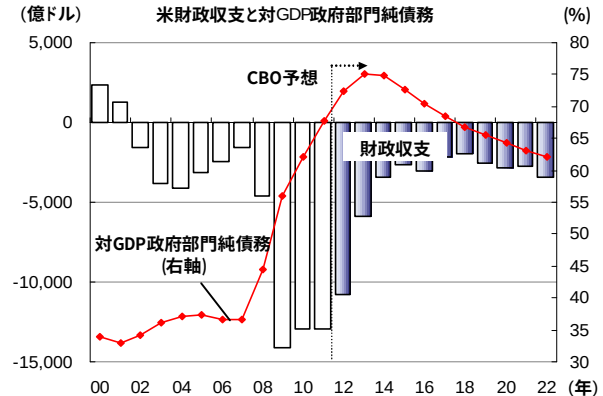
注: 実質米国10年国債利回りりは、コアCPIで実質化。
 出所: Bloomberg より TDAM 作成

(ユーロ圏) イタリア、スペインの対独スプレッドは再度拡大



出所: Bloomberg より TDAM 作成

(米国) 2012 年の財政赤字見通し上方修正で、4 年連続 1 兆ドル越え



注: 2011 年度以降は CBO (議会予算局) の予想
 出所: Bloomberg, CBO 資料より TDAM 作成

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P33 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

2. 株式

2-1. 国内株式

世界景気回復期待継続で緩やかに反転上昇も、ユーロ債務問題で上値は重い展開。

〔需給動向〕

国内株価の方向性に強い影響力を持つ外国人投資家は、欧米の債務問題への懸念が高まった8月以降売り越しに転じ、8～12月の累計で2兆円超を売り越した。しかし、世界的に景気の持ち直し期待が高まるなかで、1月以降買い越しに転じ、年初から足許までの累計で1兆円を超えて買い越している。

ただし、4月は、欧州債務不安の再燃などの影響もあり第3週以降売り越しに転じており、4月単月でも950億円の買い越しにとどまっている。

〔バリュエーション〕

東証一部市場全体のPBRは、0.96倍、配当利回り10年国債利回り差も1.4%台と、足許の株価下落で過去比較では非常に低位にある。また、予想PERは、11年度予想ベース（アナリストコンセンサス）では20.1倍、12ヵ月先予想ベースでは13.6倍程度。（数値は5月2日現在）

〔業績動向〕

11年度の経常利益（東証一部、除く金融、3月本決算企業）は、5月2日時点での決算集計で30%程度の減益、税引き利益でも65%程度の減益まで下方修正された。一方、12年度の会社予想は経常利益で20%、当期利益では78%程度的大幅増益が見込まれている。当社の試算モデルでは、生産前年比+5.0%程度の前提を置けば20%増益の達成は可能とみられる。

11年度の予想EPSについては、アナリストコンセンサスは39円まで下方修正された。一方、12年度のアナリストコンセンサス予想EPSは、58円程度と大幅な改善が見込まれている。

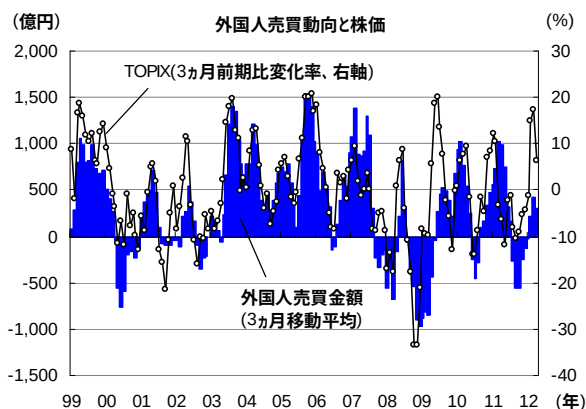
〔株価見通し〕

足許、世界の製造業景況感はややユーロ圏や新興国で減速傾向が見られるものの、米国、中国はしっかりしており、今後も世界景況感は緩やかながら改善すると予想する。

また、新興国中心に、資源価格の上昇一服に伴う期待インフレの緩やかな低下もあり、金融政策にも緩和余地が生まれつつあることから、一定の景気下支え効果が期待される。

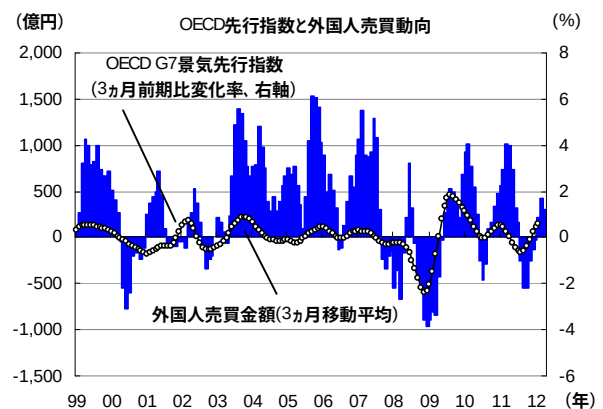
当面、ギリシャ、スペイン等のユーロ圏債務問題が内外株価の上値を抑えるものの、バリュエーション上もPBR1倍割れの水準にあることもあり、今後の下値も限定的で、世界景況感の改善に伴い緩やかながら上昇するものと予想している。

株価は外国人投資家の売買動向と密接な関連性



出所: 東京証券取引所、Bloomberg より TDAM 作成

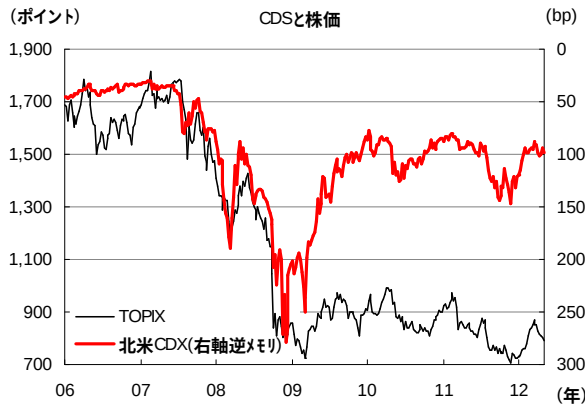
景況感が持ち直すなか、外国人投資家は買い越し



出所: 東京証券取引所、Bloomberg より TDAM 作成

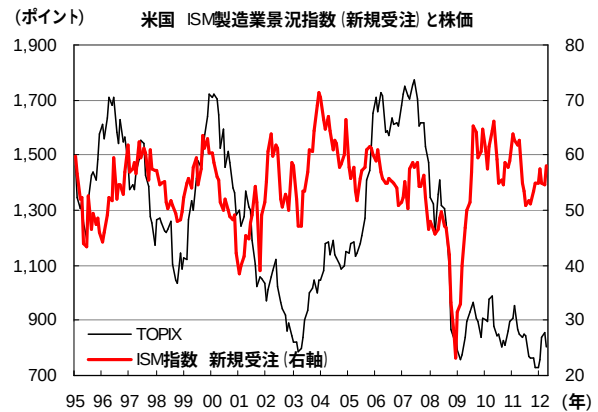
〔ご留意事項〕 本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の実績であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P33 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

拡大していた CDS スプレッドは足許低下基調



注: CDX 指数とは、企業の信用リスクを取引するクレジット・デフォルト・スワップ (CDS) 市場において、北米の投資適格企業 125 社によって構成されている指数。
出所: 東京証券取引所、Bloomberg より TDAM 作成

株価と相関の高い米国 ISM (新規受注) は改善傾向



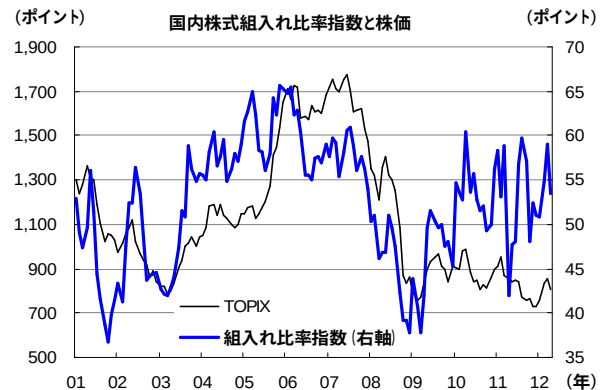
出所: Bloomberg より TDAM 作成

欧州の債務問題などで悪化した投資家心理は改善傾向



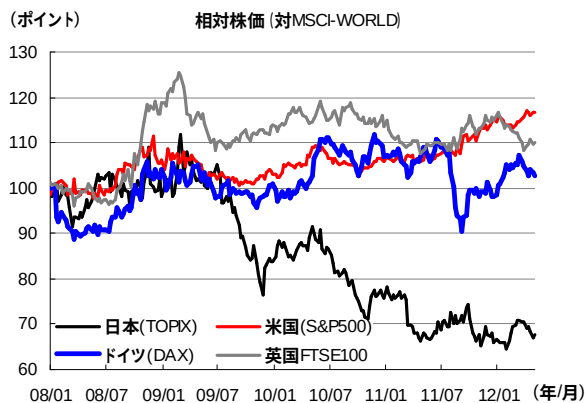
注: VIX 指数とは、CBOE (シカゴ・オプション取引所) が公表する指標で、ボラティリティインデックスの略称。投資家心理を示す指標として利用され、上昇すれば投資家心理が悪化したことを示す。
出所: Bloomberg より TDAM 作成

機関投資家の国内株式組入れ比率は中立水準を上回って推移



注: 組入れ比率指数は、Quick が機関投資家に対して行ったアンケートをもとに現在の国内株式組入れ比率を指数化したものの、50 が中立を示す。
出所: Quick (QSS レポート) より TDAM 作成

日本の相対株価はやや上昇も依然として低水準



注: 2007 年 12 月末を 100 として指数化した。
出所: Bloomberg より TDAM 作成

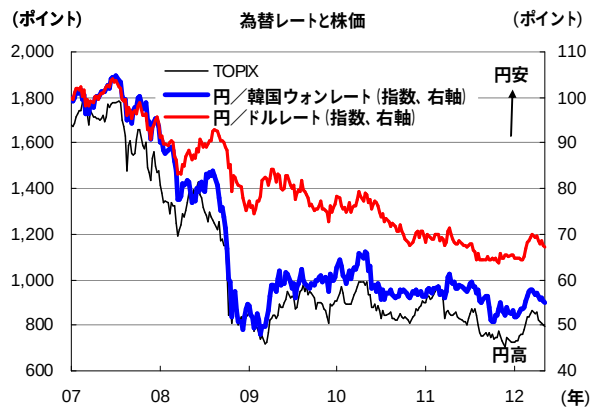
各国とも PER は依然低水準



注: 各国 PER は、12 ヶ月先予想ベース。
出所: 東京証券取引所、ドイツ証券取引所、スタンダード & プアーズ、Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】 本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P33 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

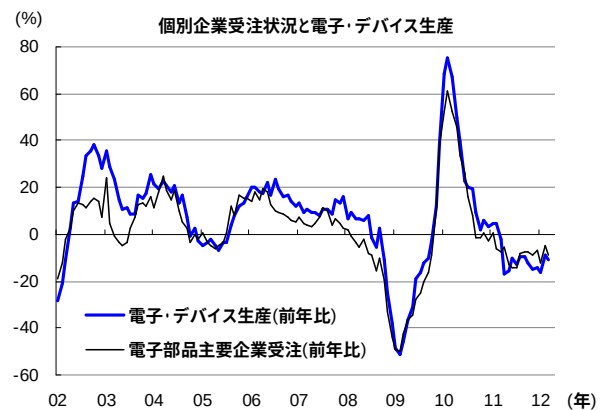
ドル、ウォンレートと株価の間には高い相関



注: 為替レートは 2006 年末を 100 として指数化。

出所: Bloomberg より TDAM 作成

電子デバイスの受注、生産 (前年比) は下げ止まり



出所: 経済産業省、三菱 UFJ 証券レポートからの抜粋により TDAM 作成

2011 年度は 2 桁減益も、2012 年度は 2 割以上の増益を予想

[2011 年度経常増益率 (TDAM 試算)]

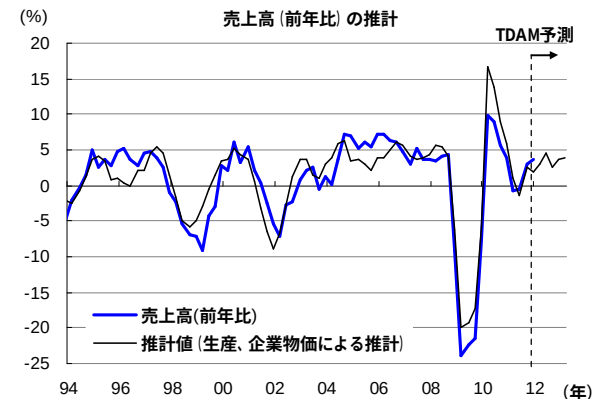
鉱工業生産 (前年比)	売上高伸び率 (推計)	固定費 +1.0% 限界利益率 ▲0.5%	固定費 +1.0% 限界利益率 ▲1.0%
+5.0%	+5.3%	+5.7%	▲5.1%
+0.0%	+2.3%	▲5.0%	▲15.5%
▲2.5%	+0.7%	▲10.4%	▲20.7%
▲5.0%	▲0.8%	▲15.8%	▲25.9%
▲10.0%	▲3.8%	▲26.5%	▲36.3%

[2012 年度経常増益率 (TDAM 試算)]

鉱工業生産 (前年比)	売上高伸び率 (推計)	固定費 +1.0% 限界利益率 +0.5%	固定費 +1.0% 限界利益率 ±0%
+10.0%	+7.5%	+38.7%	+26.3%
+7.5%	+5.9%	+32.5%	+20.3%
+5.0%	+4.4%	+26.3%	+14.3%
+2.5%	+2.9%	+20.1%	+8.3%
+0.0%	+1.3%	+13.9%	+2.2%

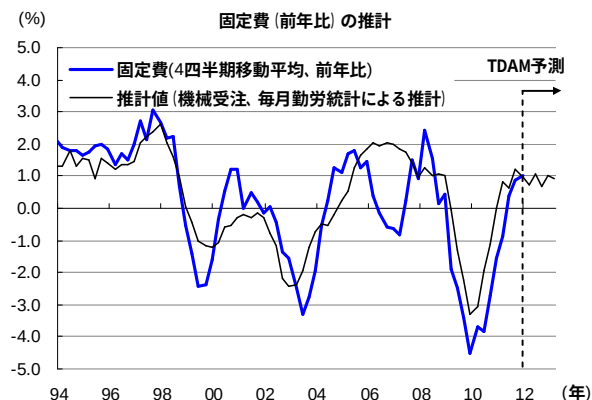
出所: Bloomberg より TDAM 予測

売上高は供給制約等の解消から改善見込み



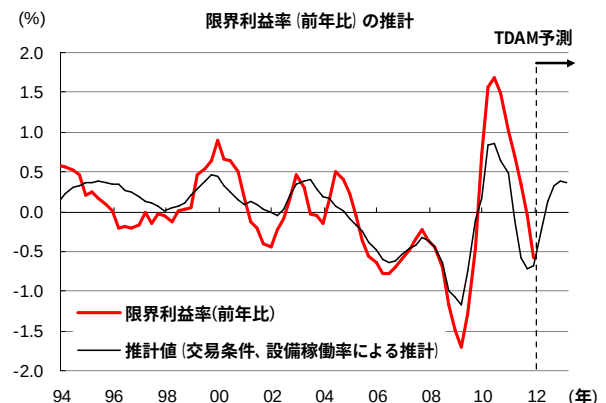
出所: 財務省、経済産業省、日本銀行、TDAM 予測

固定費は微増傾向が続く見込み



出所: 内閣府、厚生労働省、TDAM 予測

限界利益率は稼働率の改善などから回復見込み



出所: 日本銀行、経済産業省、TDAM 予測

【ご留意事項】 本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P33 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

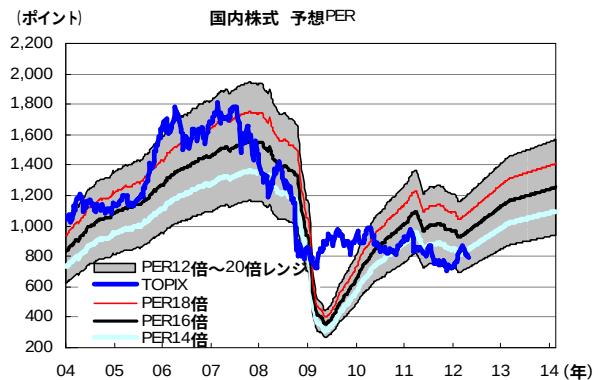
2012 年度の企業収益は 2 桁増益が予想されている

単位: 10億円

	2010年度(実績)		2011年度(実績)		2012年度(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	151,822	+6.4%	152,436	+0.4%	164,837	+8.1%
経常利益	10,056	+54.3%	7,276	▲27.7%	8,708	+19.7%
税引利益	5,368	▲62.1%	2,586	▲51.8%	4,616	+78.5%

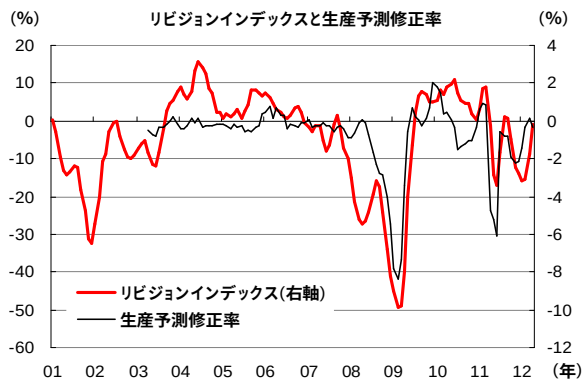
注: 東証一部に上場する企業(金融除く)のうち、5/2 までの決算発表を行った企業を対象とした。時価総額ベースの発表率は 40%。
出所: Quick より TDAM 作成

予想 PER は小幅上昇も依然として過去レンジで下方で推移



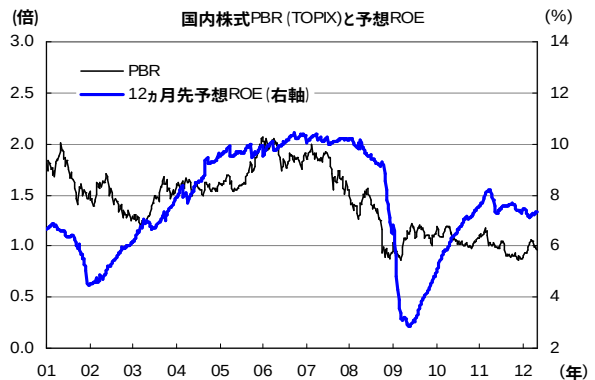
注: 12ヵ月先予想ベース。
出所: FACTSET より TDAM 作成

業績リビジョンは、生産予測修正率に連動して足許で改善



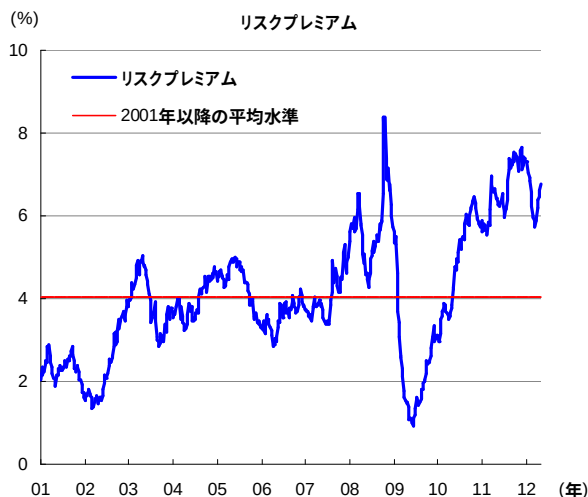
出所: 経済産業省、FACTSET より TDAM 作成

PBR は足許再び 1 倍割れ



出所: Bloomberg、FACTSET より TDAM 作成

ユーロ圏債務問題への懸念などからリスクプレミアムは足許再度上昇



出所: Bloomberg、FACTSET より TDAM 作成

足許のTOPIXはリスクプレミアム6%、予想ROE6～7%程度の水準

予想ROEとリスクプレミアムによるPBR、株価マトリクス
[予想ROE、リスクプレミアムの水準から推計されるPBR水準]

		予想ROE					
		4% (33.0)	5% (41.2)	6% (49.5)	7% (57.7)	8% (65.9)	9% (74.2)
リスク プ レ ミ ア ム	3%	1.03	1.29	1.55	1.81	2.07	2.33
	4%	0.82	1.03	1.23	1.44	1.64	1.85
	5%	0.68	0.85	1.02	1.19	1.36	1.53
	6%	0.58	0.73	0.87	1.02	1.16	1.31
	7%	0.51	0.64	0.76	0.89	1.02	1.14
	8%	0.45	0.56	0.68	0.79	0.90	1.01

[予想ROE、リスクプレミアムの水準から推計されるTOPIX]

		予想ROE					
		4% (33.0)	5% (41.2)	6% (49.5)	7% (57.7)	8% (65.9)	9% (74.2)
リス ク プ レ ミ ア ム	3%	852	1,066	1,279	1,492	1,705	1,918
	4%	677	847	1,016	1,185	1,355	1,524
	5%	562	702	843	983	1,124	1,264
	6%	480	600	720	840	960	1,080
	7%	419	524	629	733	838	943
	8%	372	465	558	651	744	837

注: 括弧は、BPS828 円の場合の EPS 水準
出所: TDAM 予測

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P33 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

2-2. 外国株式

世界景気回復期待継続で緩やかに上昇も、ユーロ債務問題で上値は重い展開。

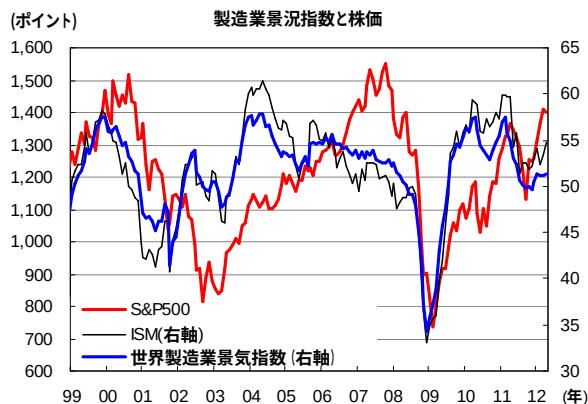
〔米国株式〕

S & P500対象企業のアナリストの増益率予想は3月初旬から上方修正に転じており、2012年1Qの増益率予想も、3月初旬の▲0.6%程度から足許では+5.8%まで引き上げられている。2012年通期では9%程度の増益が見込まれている。バリュエーションは、12ヵ月先予想EPS (110.5ドル) ベースのPERは12.4倍と依然として過去比較で割安水準にある。

足許、世界の製造業景況感ユーロ圏や新興国で減速傾向が見られるものの、米国、中国はしっかりしており、今後も世界景況感は緩やかながら改善すると予想している。米国経済については、ガソリン価格高騰の消費への影響が懸念されるものの、足許の消費マインドに腰折れの様子はなく、ガソリン先物指数は今後の小売価格低下を示唆していることから、消費の緩やかな回復は継続するものと予想している。中国においても景気減速が懸念されているが、製造業景況感はすでに持ち直しており、物価の落ち着きもあって個人消費中心に底堅い成長が期待できるものと予想している。また、新興国中心に、資源価格の上昇一服に伴う期待インフレの緩やかな低下もあり、金融政策にも緩和余地が生まれつつある。

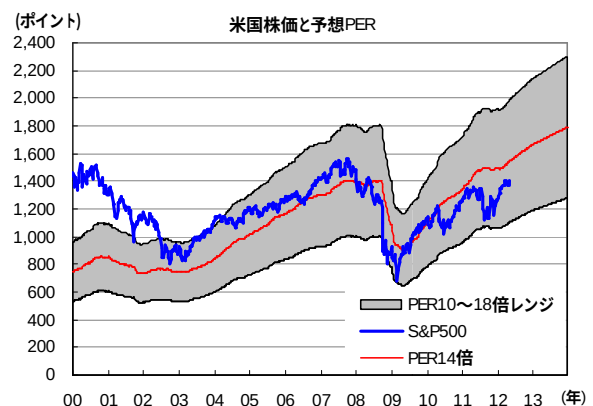
当面、ユーロ圏の債務問題が内外株価の上値を抑えるものの、バリュエーション上割安なこともあり、今後の下値も限定的で、世界景況感の改善に伴い緩やかながら上昇するものと予想している。

株価との連動性の高い製造業景況感は横ばい推移



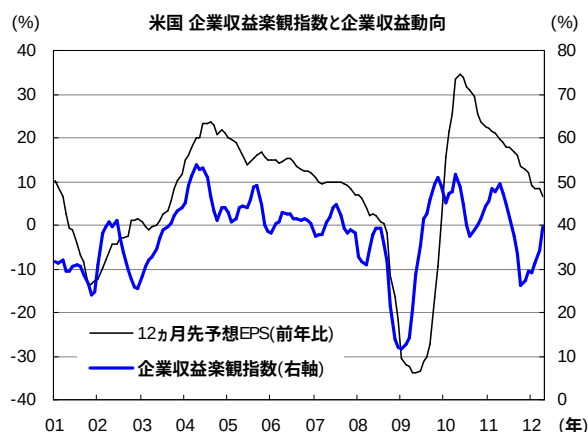
出所: Bloomberg より TDAM 作成

株価上昇で過度の割安感は解消



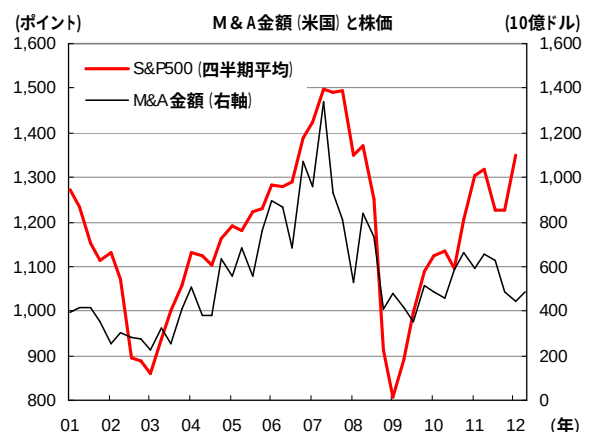
出所: Bloomberg, FACTSET より TDAM 作成

企業収益見通しに先行する楽観指数は底打ち



注: 企業収益楽観指数は、上方修正企業÷全体の企業数で算出。12ヵ月先予想EPSはS&P500のデータを使用。
出所: FACTSET より TDAM 作成

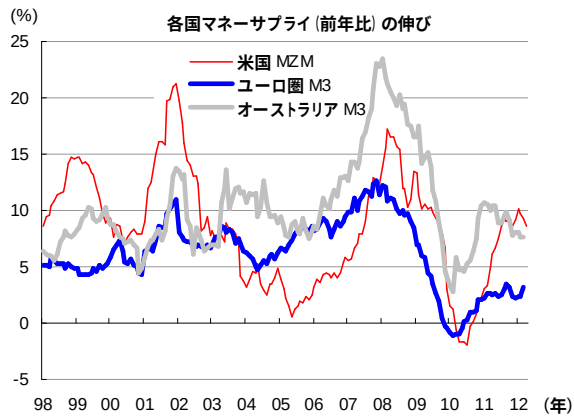
株価と連動性のあるM & Aは減速



注: 直近のデータは、実績値を四半期換算して算出
出所: Bloomberg より TDAM 作成

〔ご留意事項〕 本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P33 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

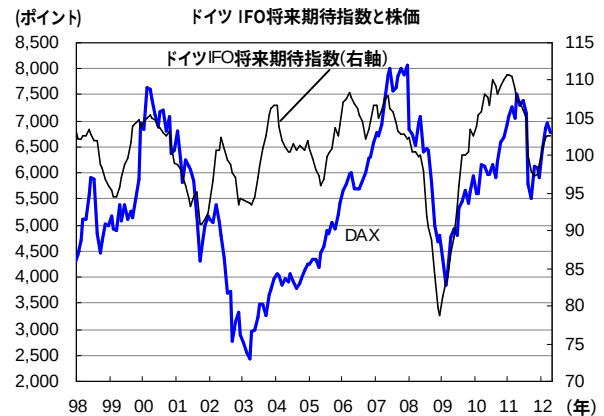
世界的にマネーサプライ伸び率はやや頭打ち



注: MZM(Money of zero maturity)とは、米国の通貨供給量の指標。米国は通常指標として使用しているM3を発表していないので、セントルイス連銀が発表しているこの指標を使用する。

出所: Bloomberg より TDAM 作成

株価との連動性が高いドイツの景況感は底堅い推移



出所: Bloomberg より TDAM 作成

ドル安傾向の一服もあり、企業収益の伸びは鈍化



注: 12ヵ月予想 EPS は、S&P500 のデータを使用。

出所: Bloomberg, FACTSET より TDAM 作成

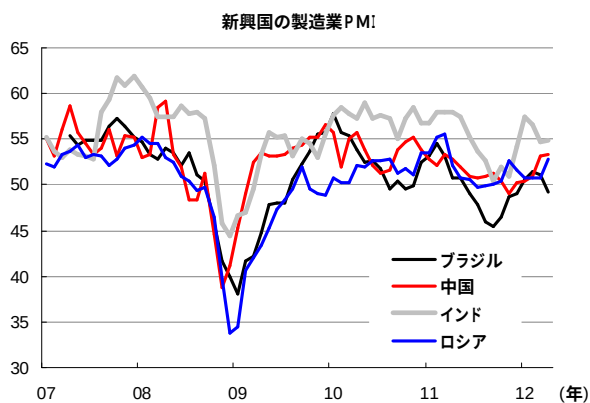
企業収益と連動性高い生産は、前年比 3%台横ばいで推移



注: 12ヵ月予想 EPS は、S&P500 のデータを使用。

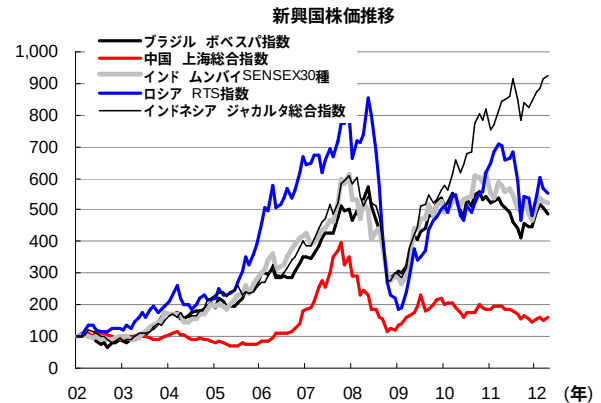
出所: Bloomberg, FACTSET より TDAM 作成

新興国の製造業景況感はやや頭打ちに



出所: Bloomberg より TDAM 作成

新興国株式市場もやや上値重い展開



注: 2002 年 1 月 31 日の株価を 100(基準値)として指数化。

出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】 本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P33 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

3. 為替

3-1. ドル円

方向感の出にくい展開。

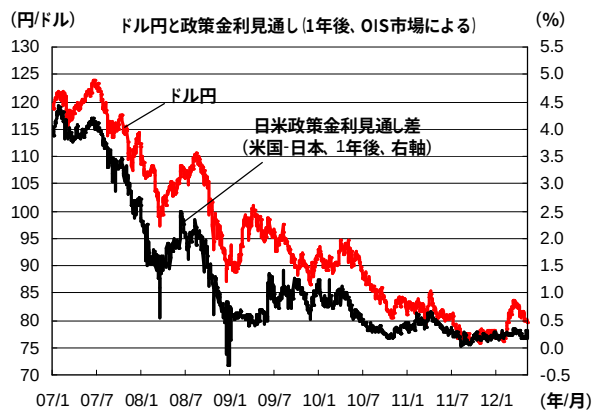
折に触れ欧州債務問題が取りざたされリスク回避的な円高圧力がかかりやすい環境下で、米国の低金利政策の長期化観測がドルの上値を抑制する一方、米国経済の緩慢ながらも自律的な回復への期待や日本の通貨当局の円高阻止に向けた姿勢により、ドル・円は狭いレンジでのみ合いが続く見通し。

3-2. ユーロドル

欧州債務問題への懸念と米欧の景況感格差でユーロ安基調での推移。

米国では、景気が自律的な回復の兆しを見せているなか、世界経済の下ぶれリスクが軽減されることに伴い、マーケットにおけるリスク回避的な動きが抑制され、ユーロは対ドルで下支えされる局面も想定されるものの、ユーロ圏債務問題懸念の継続と米欧の景況感格差や金利差の拡大により、基本的にはユーロ安基調での推移が予想される。

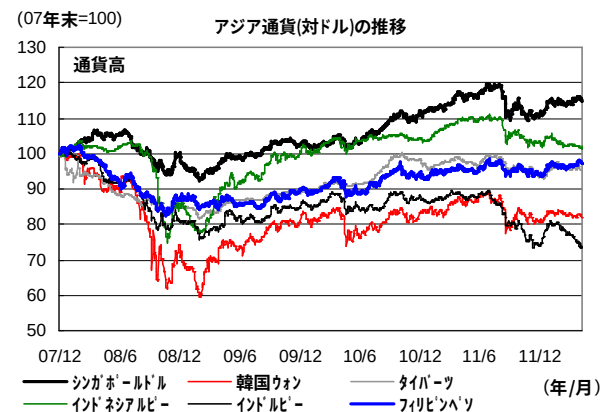
金利差に大きな変化ない中で、ドル円は再び 80 円割れ



注: OIS(オーバーナイトインデックススワップ)の略。市場参加者の政策金利予想を反映している。)

出所: Bloomberg より TDAM 作成

アジア通貨の対ドルレートは上昇一服



出所: Bloomberg より TDAM 作成

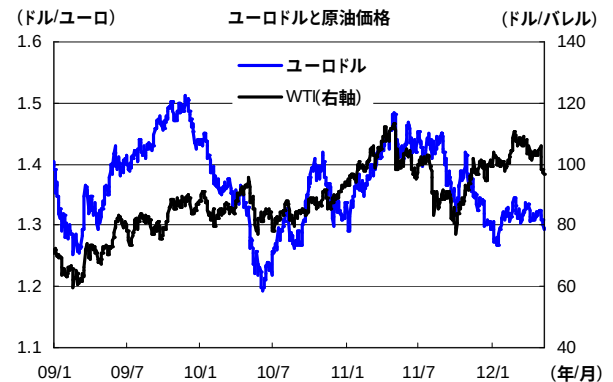
【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P33 のリスクや費用項目を必ずご確認いただき、お客様ご自身でご判断ください。

米国株価とユーロドルは足許で相関が低下



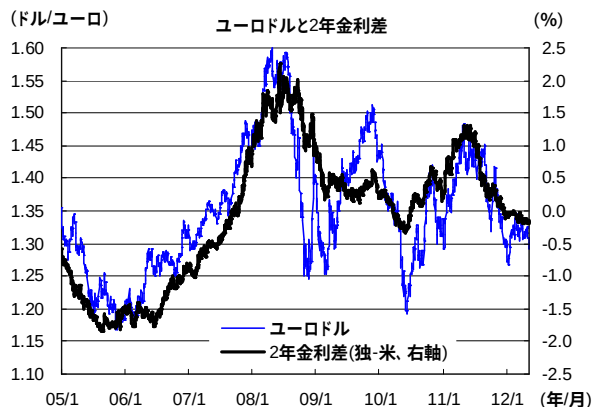
出所: Bloomberg より TDAM 作成

足許はリスクオフで原油はユーロドルと連動し下落



出所: Bloomberg より TDAM 作成

ユーロドルのトレンドは金利差 (独-米) 縮小によるユーロ安



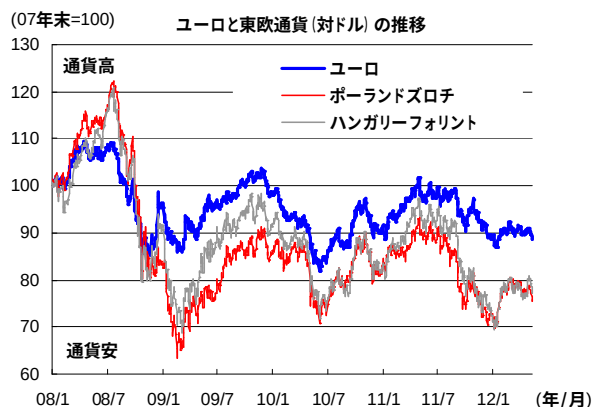
出所: Bloomberg より TDAM 作成

ユーロ円は、金利差 (独-日) 縮小でユーロ安



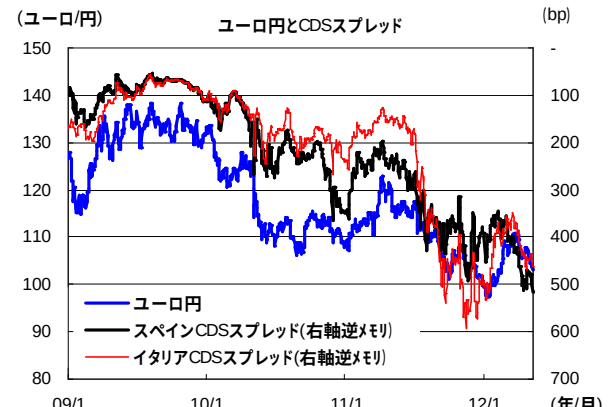
出所: Bloomberg より TDAM 作成

東欧通貨は、対ドルでユーロに連動



出所: Bloomberg より TDAM 作成

ユーロはイタリア・スペインの CDS スプレッドと連動



出所: Bloomberg より TDAM 作成

【ご留意事項】 本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P33 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

4. 市場見通し(まとめ)

			実績		予想											
			前月作成時	今月作成時	2012年4月～6月期			2012年7～9月期			2012年10～12月期		2013年1～3月期			
			2012年 4月5日	2012年 5月10日												
日本	コール翌日物	%	0.10	0.10	0.00	～	0.10	0.00	～	0.10	0.00	～	0.10	0.00	～	0.10
	10年国債利回り	%	1.00	0.87	0.80	～	1.20	0.80	～	1.20	0.90	～	1.30	0.90	～	1.30
	TOPIX	ポイント	833	765	750	～	925	750	～	925	775	～	950	800	～	975
	日経平均	円	9,768	9,010	8,700	～	10,750	8,700	～	10,750	8,950	～	11,000	9,200	～	11,250
米国	FFレート	%	0.00～0.25	0.00～0.25	0.00	～	0.25	0.00	～	0.25	0.00	～	0.25	0.00	～	0.25
	10年国債利回り	%	2.18	1.87	1.60	～	2.30	1.70	～	2.40	1.80	～	2.50	1.90	～	2.60
	S&P500	ポイント	1,398	1,358	1,275	～	1,475	1,300	～	1,500	1,325	～	1,525	1,350	～	1,550
	NY ダウ	ドル	13,060	12,855	12,500	～	14,500	12,750	～	14,750	13,250	～	15,250	13,750	～	15,750
ドイツ	レボレート	%	1.00	1.00	0.75	～	1.00	0.75	～	1.00	0.75	～	1.00	0.75	～	1.00
	10年国債利回り	%	1.74	1.54	1.40	～	2.00	1.40	～	2.00	1.50	～	2.10	1.60	～	2.20
	DAX	ポイント	6,775	6,518	6,200	～	7,600	6,200	～	7,600	6,400	～	7,800	6,600	～	8,000
為替	ドル円	円/ドル	82.37	79.97	76	～	86	78	～	88	80	～	90	82	～	92
	ユーロドル	ドル/ユーロ	1.307	1.296	1.22	～	1.38	1.22	～	1.38	1.22	～	1.38	1.22	～	1.38
	ユーロ円	円/ユーロ	107.61	103.66	97	～	116	100	～	118	101	～	121	104	～	123

出所: 東京証券取引所、日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディア、スタンダード・アンド・プアーズより TDAM 作成。TDAM 予想。

[日本 長期金利]



[日本 株価]



[米国 長期金利]



[米国 株価]



*「市場見通し(まとめ)」は、本資料作成時における見解であり、将来を示唆、保証するものではありません。

【ご留意事項】本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P33 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

〔ドイツ 長期金利〕



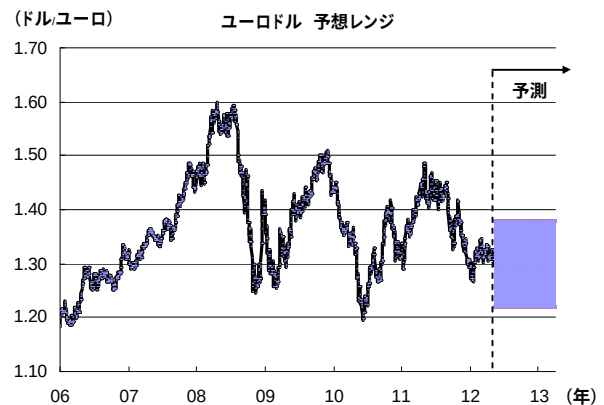
〔ドイツ 株価〕



〔為替 ドル円〕



〔為替 ユーロドル〕



〔為替 ユーロ円〕



*「市場見通し(まとめ)」は、本資料作成時における見解であり、将来を示唆、保証するものではありません。

〔当資料で使用するデータについて〕

MSCI ドイツインデックスは MSCI が開発した株価指数で、ドイツの株式市場の動きを捉える指数です。当インデックスに関する全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その正確性及び完全性を MSCI は何ら保証するものではありません。その著作権は MSCI に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

〔ご留意事項〕 本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P33 のリスクや費用項目を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

【参考】当面の主要な政治・経済カレンダー

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
4/30 振替休日 (EU) 1-四半 3月マネーサプライ (EU) 1-四半 4月CPI(速報値)	5/1 4月新車販売台数(14:00) (中) 4月PMI製造業 (EU) 1-四半 3月失業率 (米) 4月ISM製造業景況指数	5/2 4月マネタリーベース(8:50) 3月毎月勤労統計(10:30)	5/3 憲法記念日 (EU) ECB理事会 (米) 4月ISM非製造業景況指数	5/4 みどりの日 (米) 4月雇用統計 (EU) 仏大統領選挙2回目 (EU) ギリシア議会総選挙
5/7 日銀金融政策決定会合議事要旨(4月9日-10日、8:50)	5/8	5/9 3月景気動向指数(速報値、14:00)	5/10 3月国際収支(速報値、8:50) 4月貸出・資金吸収動向(8:50) 4月景気ウォッチャー調査(14:00) (中) 4月貿易収支 (米) 3月貿易収支 (米) 4月輸入物価指数	5/11 4月マネーストック(8:50) (中) 4月消費者物価指数、鉱工業生産、小売売上高 (米) 4月PPI (米) 5月ミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)
5/14 4月企業物価指数(8:50) (EU) 1-四半 財務相会合	5/15 4月消費動向調査(14:00) (EU) 1-四半 12/1Q GDP(速報値) (独) 5月ZEW景況感調査 (米) 5月ニューヨーク連銀指数 (米) 4月小売売上高 (米) 4月CPI (EU) EU 財務相会合	5/16 3月機械受注(8:50) 3月第3次産業活動指数(8:50) 4月住宅着工件数(14:00) (EU) 1-四半 4月CPI(確報値) (米) 4月鉱工業生産 (米) 4月住宅着工・建設許可件数 (米) FOMC議事録(4/24、25)	5/17 12/1Q GDP(一次速報) 3月鉱工業生産(確報値、13:30) (米) 4月景気先行指数 (米) 5月フィラデルフィア連銀指数	5/18 G8サミット(キャンプデービッド、~19日) NATO首脳会議(20~21日、シカゴ)
5/21 3月全産業活動指数(13:30) 3月景気動向指数(改定値、14:00)	5/22 日銀金融政策決定会合(~23日) *(中) 5月HSBC製造業PMI(速報値) (英) 4月CPI (米) 4月中古住宅販売件数	5/23 4月貿易統計(8:50) (米) 4月新築住宅販売件数	5/24 5月日銀金融経済月報(14:00) (独) 5月IFO景況感指数 (米) 4月耐久財新規受注	5/25 4月CPI(8:30)
5/28 日銀金融政策決定会合議事要旨(4月27日、8:50) ◎(米) Memorial Day	5/29 4月家計調査(8:30) 4月完全失業率(8:30) (米) 3月S&Pケース・シャーミ住宅価格 (米) 5月消費者信頼感指数	5/30 (EU) 1-四半 4月マネーサプライ (EU) 1-四半 5月景況感サーベイ	5/31 4月鉱工業生産(速報、8:50) 4月毎月勤労統計(10:30) 4月住宅着工件数(14:00) (EU) 1-四半 5月CPI(速報値) (米) 12/1Q GDP(改訂値)	

注: 5月10日時点。公表予定日、公表時刻は変更される場合があります。*は日時未確定。

出所: Bloomberg、各種 HP より TDAM 作成

【ご留意事項】 本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P33 のリスクや費用項目を必ずご確認いただき、お客様ご自身でご判断ください。

【リスク情報】

- (1) **国内株式**
発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動して、投資元本を割込むことがあります。流動性の低い銘柄においては、流動性の高い銘柄に比べて株価の変動率が大きく、売買に支障をきたす可能性があります。発行者が民事再生手続や破産等になった場合、投資元本を大幅に下回り、全額を回収できなくなることがあります。
- (2) **外国株式**
前記の国内株式に関するリスクに加えて、外国為替市場の変動により、投資元本を割込むことがあります。発行者が主に外国で企業活動を行っており、外国の金融商品取引所(または店頭市場)に上場されていることから、各国における政治・経済・社会情勢の変動等により、企業業績の悪化、株式の売買が制限される等、売買や受渡等が不能になる場合があります。また、通貨不安の発生により、大幅な為替変動が起こり、円への交換が制限される、あるいはできなくなる場合があります。そのほか外貨建株式の取扱い、それぞれの外国の売買制度や課税制度等に準じますが、これら制度等の変更が行われる場合があります。
- (3) **国内債券**
債券の価格は金利の変動等により上下しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を割込むことがあります。また発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割込むことがあります。
- (4) **外貨建債券**
前述した国内債券に関するリスクに加えて、外国為替市場の変動により投資元本を日本円で受取る場合、投資元本を割込むことがあります。外国の政府や企業が発行者となる場合、国内債券と同様に信用リスクがあります。外国における政治・経済・社会情勢の変動等により、売買が制限される等、売買や受渡等が不能になる場合があります。また通貨不安が発生して、大幅な為替変動が起こり、円への交換が制限される、あるいはできなくなる場合があります。そのほか外貨建債券の取扱い、それぞれの外国の売買制度や課税制度等に準じますが、これら制度等の変更が行われる場合があります。
- (5) **国内新株予約権付社債**
国内新株予約権付社債の価格は、転換の対象となる株式の価格変動や金利変動の影響、あるいは発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により上下しますので、投資元本を割込むことがあります。流動性の低い銘柄においては、流動性の高い銘柄に比べて価格の変動率が大きく、売買に支障をきたす可能性があります。発行者が民事再生手続や破産、あるいは債務不履行等になった場合、利払いが行われなくなる・全額が償還されないことがあります。また、投資元本を大幅に下回り、全額を回収できなくなることがあります。株式への転換を請求できる期間が限定されています。
- (6) **投資信託**
組入れた有価証券の価格変動により基準価額が変化し、投資元本を割込むことがあります。また組入れた有価証券の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割込むことがあります。外貨建の有価証券を組入れる場合には、これらのリスクに加え外国為替市場の変動により、投資元本を割込むことがあります。なおクローズド期間中は換金ができないよう設定されています。
- (7) **先物・オプション取引**
対象とする原資産等の変動により価格が上下しますので、これにより差損が生じることがあります。またオプション取引の場合、オプションを行使できる期間が限定されています。

【お客様にご負担いただく費用等について】

投資信託に係る費用等について

- ◇ 投資者が直接的に負担する費用: 購入時手数料・・・**上限 3.675%(税込)**
信託財産留保額・・・**上限 0.5%**
- ◇ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用: 運用管理費用(信託報酬)・・・**上限 年 1.995%(税込)**
- ◇ その他費用・手数料: 上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託証券を組み入れる場合には、間接的にご負担いただく費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの間接的な費用のご負担額にしましては、その時々各投資信託証券の組入比率や取引内容等により金額が変動しますので、予めその料率、上限額等を具体的に示すことができません。
- ※ 当該手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&D アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なります。詳しくは**投資信託説明書(交付目論見書)**でご確認ください。

投資一任契約、投資顧問契約に係る報酬等について

- (1) 投資一任契約、投資顧問契約に係る報酬額は、下記①または①と②の組合せにより、お客様との協議に基づいて決定させていただきます。
 - ① **定額報酬型**
お客様の契約資産額に、一定の料率を乗じて算出します。料率は **2.1%(税込)**を上限とし、契約資産額や運用手法、サービス内容等の事情に鑑み、個別協議により報酬額を決定させていただきます。
 - ② **成功報酬型**
成功報酬の割合については、予め取り決めたベンチマーク等を超過した収益部分の **21%(税込)**を上限とし、お客様の契約資産額や運用手法、サービス内容等の事情に鑑み、個別協議により決定させていただきます。
- (2) その他証券取引に伴う手数料、有価証券売買時に売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、等。(その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。)
- (3) 報酬額には消費税額を含むものとします。
- (4) その他契約資産において株式等を保有している場合には、配当金等に対して、源泉税等がかかります。
- ※ 投資一任契約締結後、運用資産に投資信託受益証券等を組入れる場合には、当該投資信託受益証券等の購入・保持にかかる信託報酬・手数料・管理費用・税金等はお客様のご負担となります。
- ※ 上記で組入れた受益証券等に係る財産が他の投資信託受益権等に出資され、または拠出される場合にかかる費用については、投資対象が多岐にわたり、条件等も異なること、また随時投資対象が変更されることから、購入・保持にかかる信託報酬・手数料・管理費用・税金等については、予め明示できません。



【ご留意事項】 本資料は、T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資にあたっては、P33 のリスクや費用項目を必ずご確認いただき、お客様ご自身でご判断ください。